

しずおかフィナンシャルグループ
2026年度 第1四半期決算の概要

2026年 8月

Xover 2.0
—ともに、未来へ

2026年度 第1四半期 決算

- **連結四半期純利益は327億円（前年同期比+102億円）と堅調に推移【進捗率31.1%】**
 - ・ 資金利益、役務取引等利益を中心とした銀行単体のコア業務粗利益が同+81億円増加
 - ・ 期初計画に基づき、保有債券の収益性・健全性向上に向けた入替オペレーションを継続

業績予想の 上方修正

- **堅調な決算の進捗や日銀政策金利の引上げ等を踏まえ、連結当期純利益1,150億円へ上方修正**
 - ・ 円貨貸出金利息の増加を中心とした資金利益の増加（+125億円）等による上振れ
- **連結ROE（純資産基準）は9.1%（期初公表比+0.7pt）へと改善見込み**

資本政策

- **利益水準の上昇や資本効率の状況を踏まえ、株主還元を充実**
 - ・ 配当予想を1株あたり108円、前年度比+28円増配（期初公表比+10円）に修正
 - ・ 自己株式取得の開始を公表（上限：300億円、10百万株）
- 〔予想〕配当性向 49.6%（前年度比+1.9pt）、総還元性向 75.5%（同△5.1pt）

2026年度第1四半期決算の概要（連結）

資金利益を中心とした本業利益の成長によりコア連結粗利益が順調に増加し、四半期純利益は前年同期比+102億円増加

(億円、%)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
コア連結粗利益※1	546	645	+100	+18.2
連結粗利益	542	423	△119	△21.9
営業経費（△）	267	284	+17	+6.4
持分法投資損益	2	13	+10	+416.5
連結業務純益※2	278	151	△127	△45.8
与信関係費用（△）	17	24	+7	+39.7
株式等関係損益	44	329	+286	+652.7
連結経常利益	311	470	+159	+51.0
特別損益	3	△1	△4	-
税引前四半期純利益	314	469	+155	+49.4
法人税等合計（△）	88	141	+53	+60.6
連結四半期純利益※3	226	327	+102	+44.9
ROE（純資産基準）	7.7	10.5	+2.7	-

※1 コア連結粗利益＝連結粗利益－国債等債券関係損益
※2 連結業務純益＝静岡銀行単体業務純益＋連結経常利益－静岡銀行単体経常利益
※3 親会社株主に帰属する四半期純利益

連結粗利益

423億円（4期振り減益）

低採算の債券入替に伴う債券売却損の増加（前年同期比+227億円）により、同△119億円の減少。コア連結粗利益では、資金利益を中心とした本業利益の成長により、同+100億円の増加

連結業務純益

151億円（4期振り減益）

連結粗利益の減少に加え、営業経費の増加（同+17億円）により、同△127億円の減少

連結経常利益

470億円（5期連続増益）

進捗率 30.9%

保有株式の売却に伴う株式等関係損益の増加（同+286億円）により、同+159億円の増加

連結四半期純利益

327億円（7期連続増益）

進捗率 31.1%

戦略的な債券入替オペレーションを行いつつ、資金利益を中心とした本業利益は着実に増加し、四半期純利益は同+102億円の増加

主要グループ会社の業績

静岡銀行単体

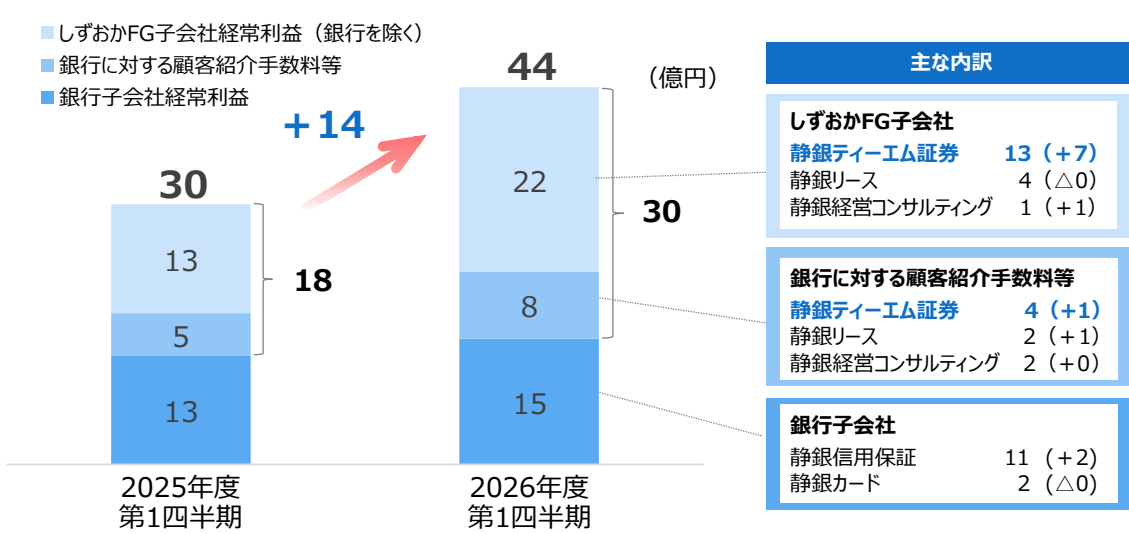
債券入替に伴う国債等債券関係損益の減少を控除した、コア業務粗利益は着実に増加

(億円、%)	2026年度 第1四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
コア業務粗利益※1	594	+81	+15.8
業務粗利益	371	△138	△27.0
資金利益	487	+64	+15.0
役務取引等利益	94	+19	+25.2
特定取引利益	2	△3	△62.9
その他業務利益	△212	△218	-
(うち国債等債券関係損益)	(△223)	(△219)	(-)
(うち外為売買損益)	(1)	(△5)	(△84.9)
経 費 (△)	247	+11	+4.7
実質業務純益※2	124	△149	△54.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	3	+3	-
業務純益	120	△152	△55.8
臨時損益	321	+288	+856.7
うち不良債権処理額 (△)	19	+4	+23.8
うち株式等関係損益	329	+286	+652.0
経常利益	439	+134	+43.7
特別損益	△1	△4	△121.3
税引前四半期純利益	439	+130	+42.1
法人税等合計 (△)	129	+48	+59.4
四半期純利益	310	+82	+36.0
与信関係費用 (△)	22	+7	+46.1

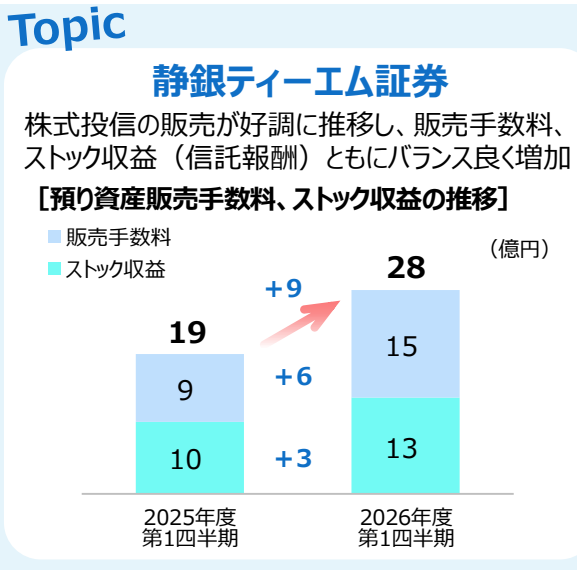
※1 コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益 ※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

グループ会社による貢献利益の推移

静銀ティーエム証券の預り資産関連収益が好調に推移し、増加基調を維持



グループ会社利益※（銀行を除く）		
しずおかFG子会社（7社）の合計		
	2026年度 第1四半期	前年同期比
経常利益	22	+9
四半期純利益	15	+6
連結子会社（17社）の合計		
	2026年度 第1四半期	前年同期比
経常利益	36	+11
四半期純利益	24	+7



※ 静銀セゾンカード、東京ガスリースの2社を連結子会社化したことにより各利益段階+2億円増加

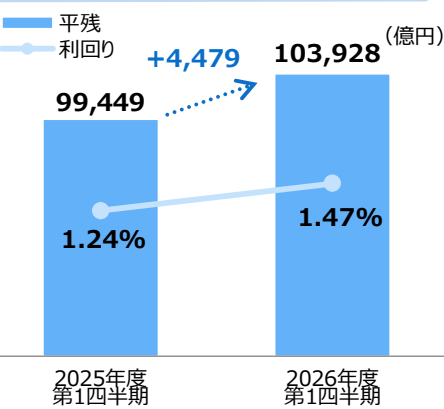
円金利上昇による貸出金利息の増加を主因に国内業務部門が順調に推移し、資金利益全体では前年同期比+64億円増加

資金利益の内訳

	(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比
資金利益		369	424	487	+64
国内業務部門		331	379	442	+62
貸出金利息		240	309	383	+74
有価証券利息配当金		98	116	146	+29
うち債券		29	35	56	+20
うち投信		3	6	8	+2
資金調達費用(△)		14	63	109	+46
うち預金等利息(△)		6	51	94	+44
その他		6	16	21	+5
国際業務部門		38	45	46	+1
貸出金利息		128	101	100	△2
有価証券利息配当金		84	76	70	△6
うち債券		77	69	64	△5
うち投信		8	7	6	△2
資金調達費用(△)		197	146	135	△11
うち預金等利息(△)		104	74	65	△9
その他		23	13	11	△2

国内業務部門

貸出金残高（平残）推移



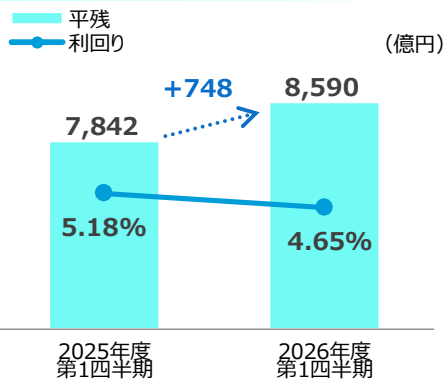
残高要因 +17、レート要因 +57

利回り・利ざや推移

(%)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比
貸出金利回り	1.24	1.47	+0.23
預金等利回り	0.17	0.32	+0.14
預貸金レート差	1.06	1.15	+0.08
資金運用利回り	1.29	1.62	+0.32
資金調達原価	0.88	1.05	+0.17
総資金利ざや	0.41	0.56	+0.15

国際業務部門

貸出金残高（平残）推移



残高要因 △1、為替要因 +9
レート要因 △10

利回り・利ざや推移

(%)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比
貸出金利回り	5.18	4.65	△0.53
預金等利回り	3.58	3.06	△0.52
預貸金レート差	1.60	1.59	△0.00
資金運用利回り	4.28	3.89	△0.39
資金調達原価	3.41	3.06	△0.35
総資金利ざや	0.86	0.82	△0.04

貸出金（静岡銀行単体）

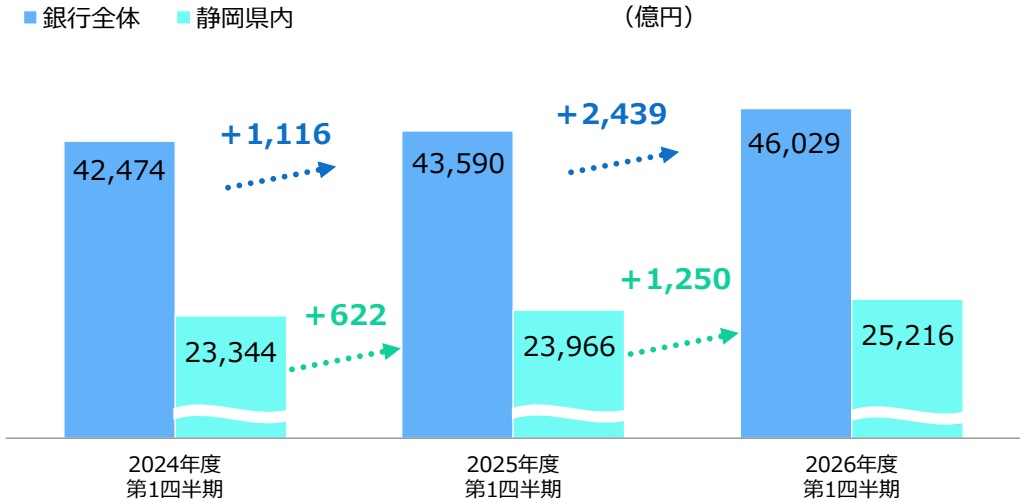
総貸出金残高（平残）は中小企業向け貸出・消費者ローンを中心に増加（年率+4.8%）

貸出金残高（平残）

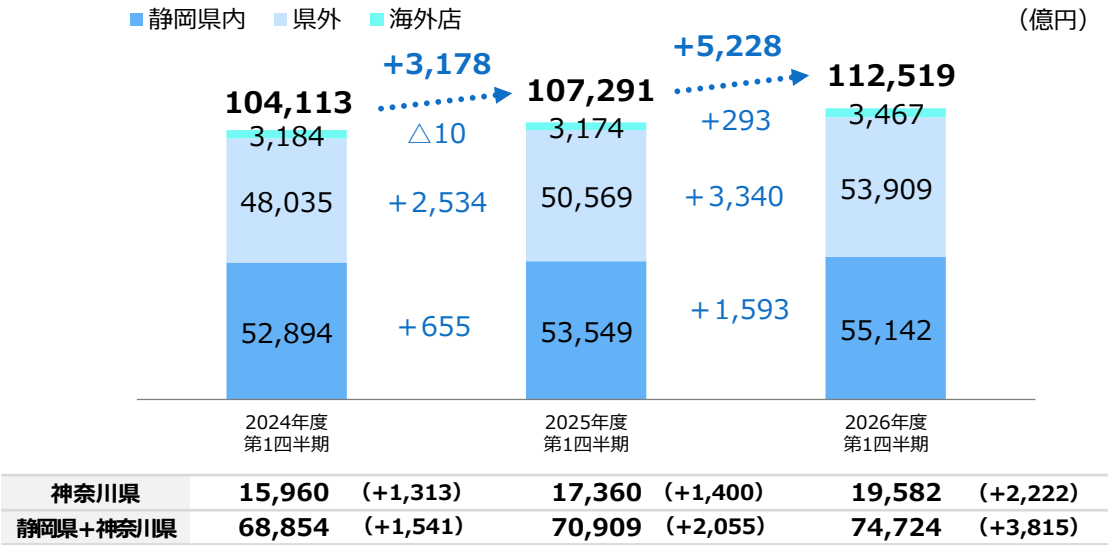
	2026年度 第1四半期	前年同期比	年率
総貸出金	11兆2,519億円	+5,228億円	+4.8%
中小企業向け貸出金	4兆6,029億円	+2,439億円	+5.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,316億円	△327億円	△1.7%
消費者ローン	4兆3,926億円	+2,918億円	+7.1%
外貨建貸出金	7,898億円	+710億円	+9.8%

残高要因 △74億円 為替要因 +785億円

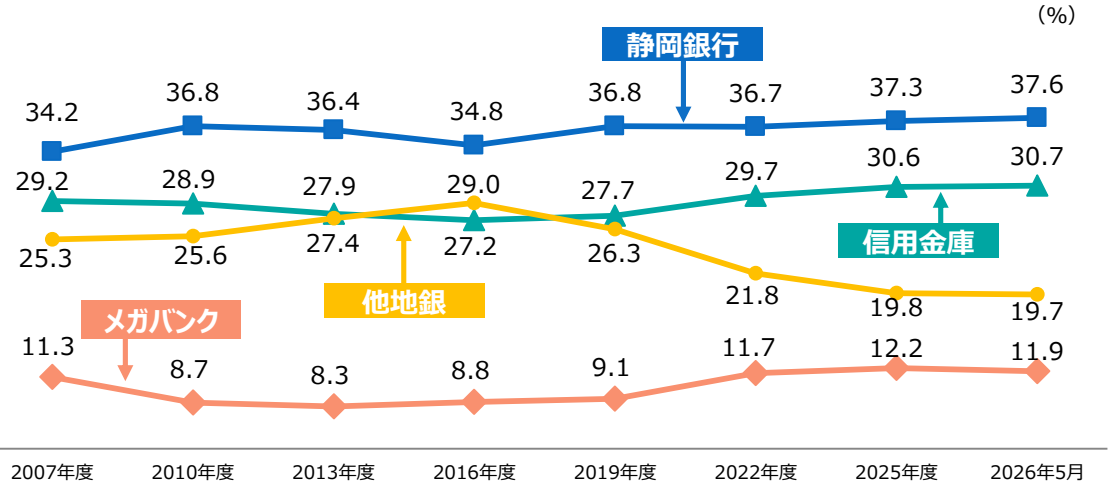
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高（地域別内訳）



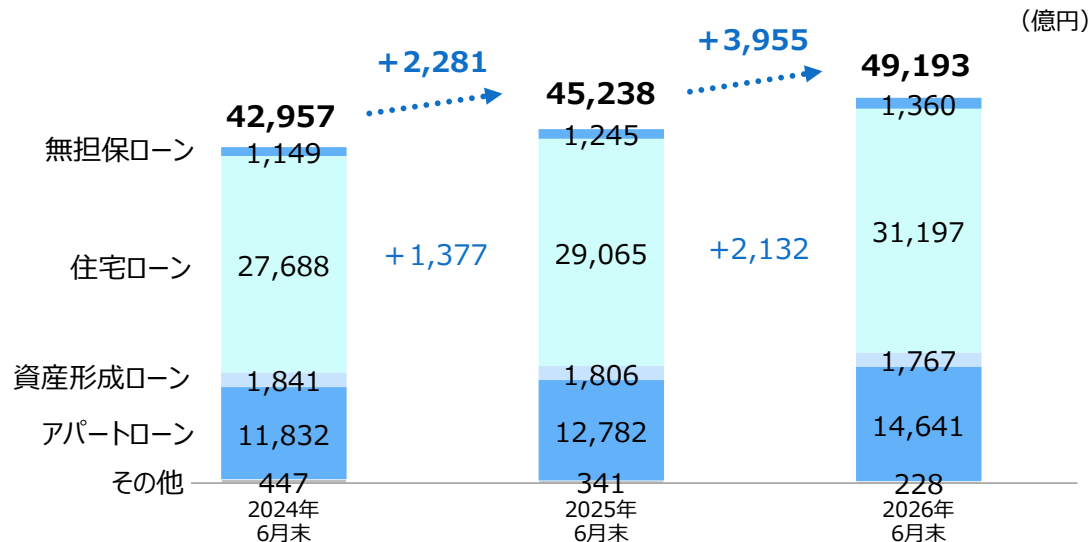
静岡県内貸出金シェアの推移



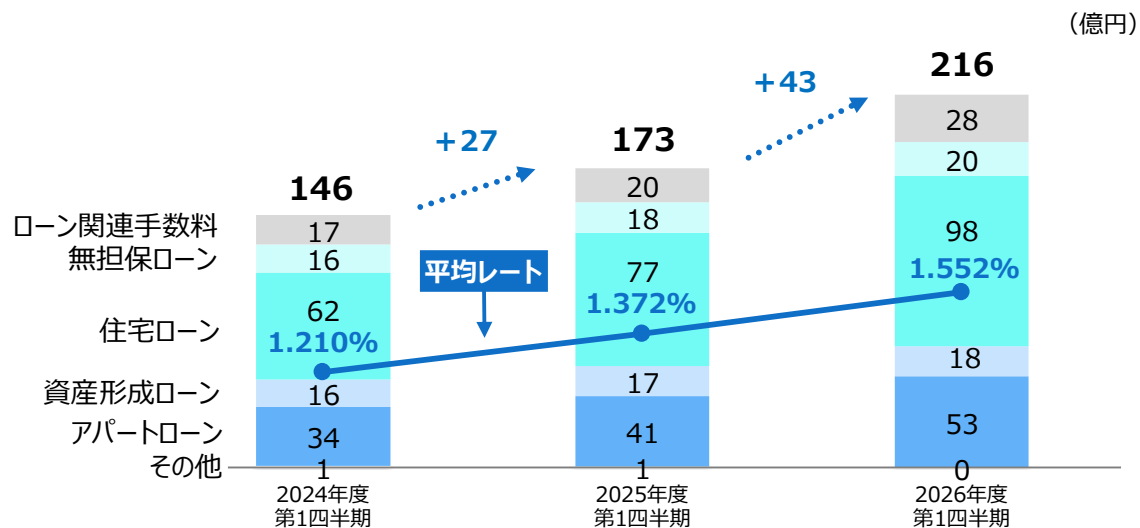
住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

住宅ローン・アパートローン等残高は、引き続き増加基調を維持。短プラ改定等による利息収入の増加を主因に、ローン関連収入は前年同期比+43億円増加

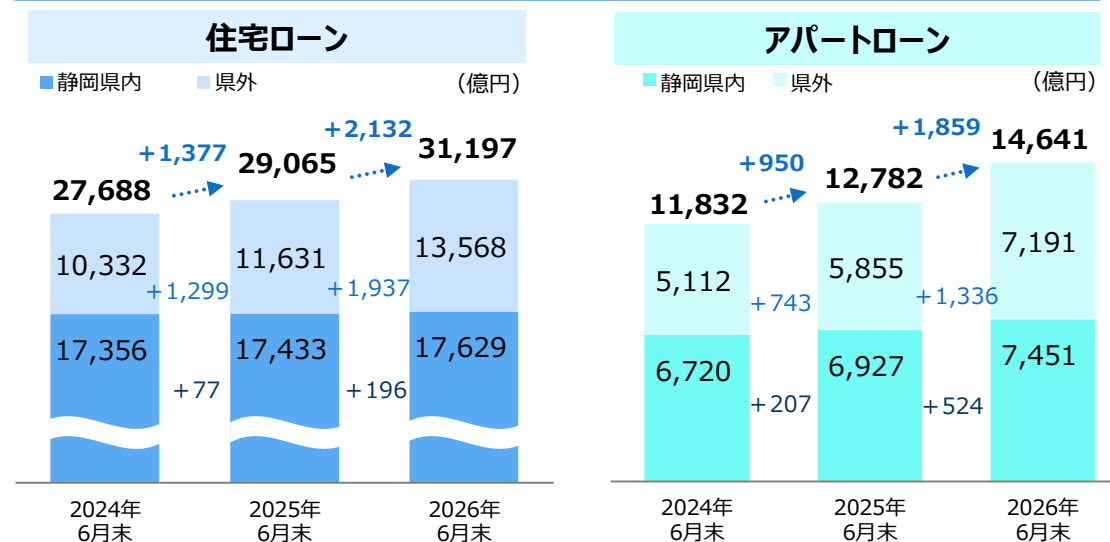
末残推移



利息額、手数料およびレート推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(末残)



延滞率・入居率の状況

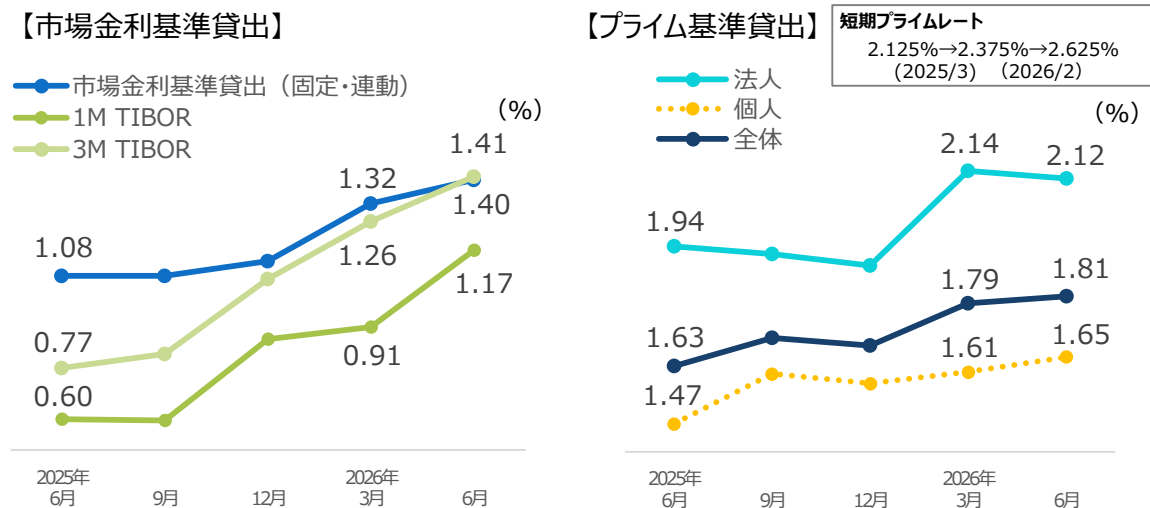
延滞率（3か月以上）	2024年 6月末	2025年 6月末	2026年 6月末
住宅ローン	0.12%	0.12%	0.11%
アパートローン	0.02%	0.02%	0.03%
資産形成ローン	0.42%	0.09%	0.07%

賃貸用不動産入居率	2022年 12月末	2023年 12月末	2024年 12月末
静岡県内	94.0%	94.3%	94.2%
県外	95.1%	95.4%	94.8%

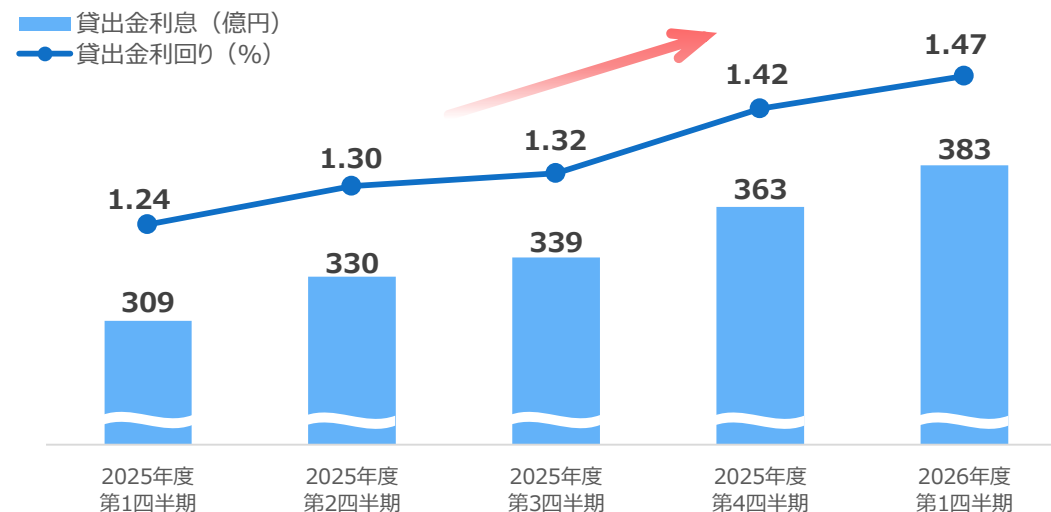
円貨貸出金利回りの改善

貸出金利回りは上昇基調が継続。住宅ローン金利の更改（2026年7月）および短プラの再改定（同8月）により、さらなる改善を見込む

貸出金レート推移（金利形態別）

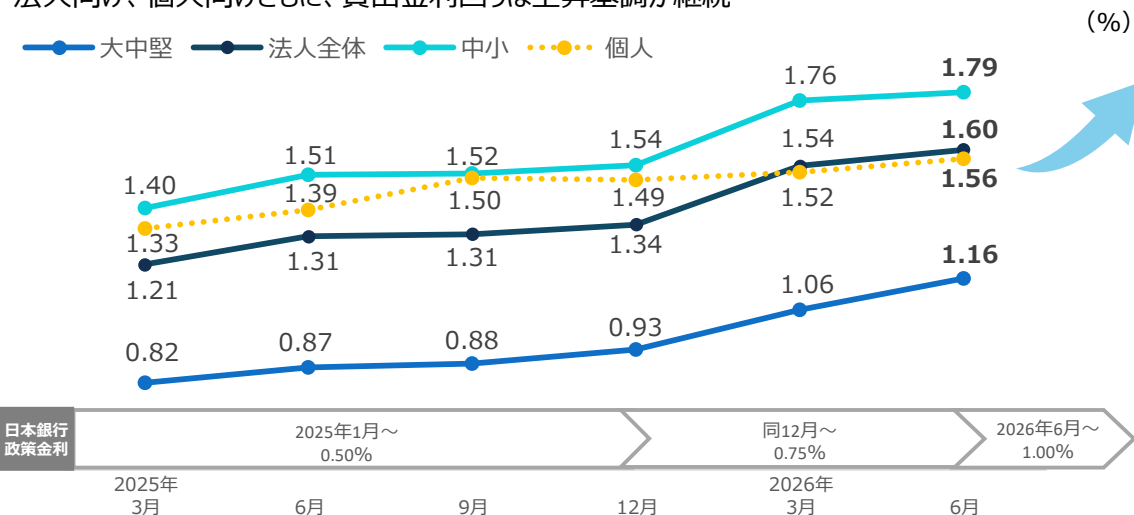


国内貸出金、貸出金利息の推移



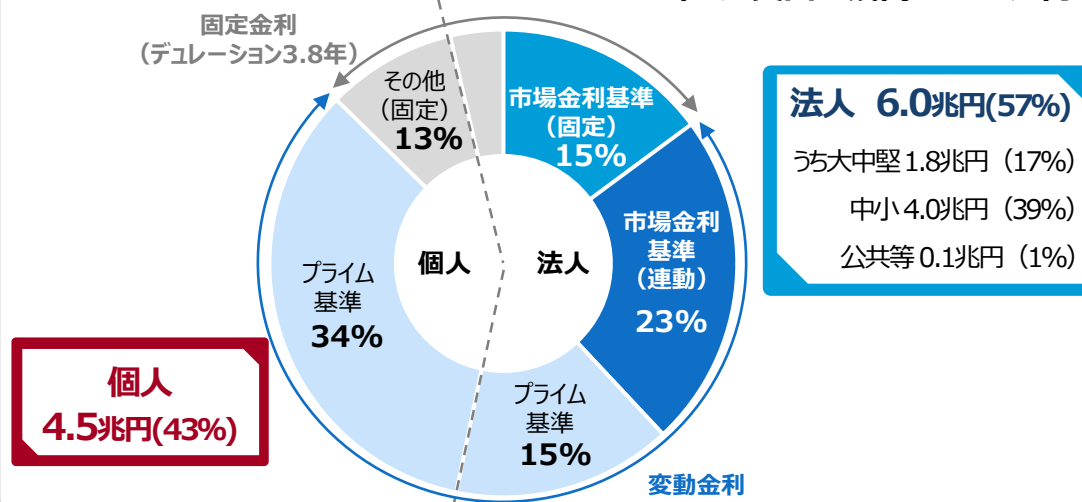
貸出金レート推移（規模別、法人個人別）

法人向け、個人向けともに、貸出金利回りは上昇基調が継続



円貨貸出金の構成

2026年6月貸出金残高 10.5兆円



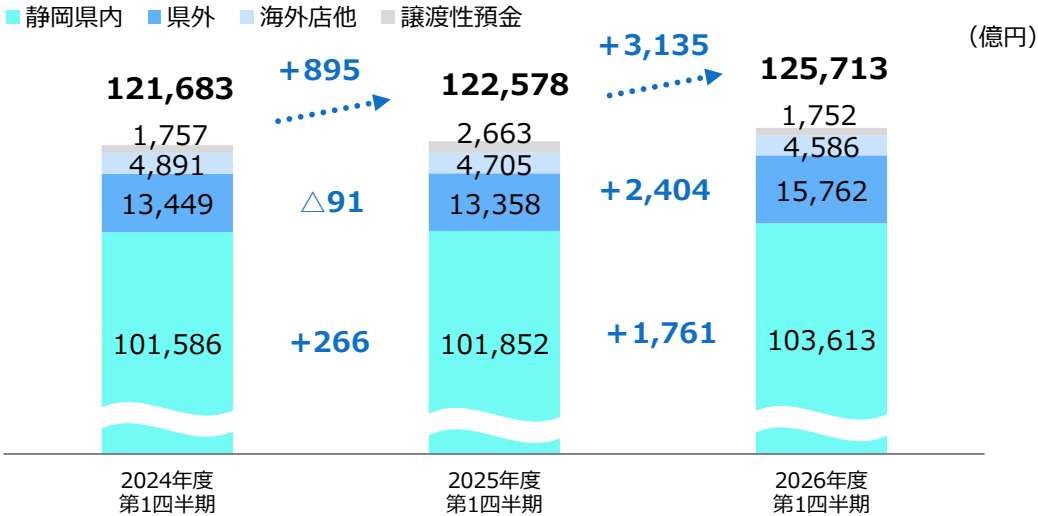
預金等（静岡銀行単体）

預金等平残は、法人預金を中心に前年同期比+3,135億円（年率+2.5%）と増加基調を維持

預金等残高（平残）の推移

	2026年度 第1四半期	前年同期比	年率
預金等合計	12兆5,713億円	+3,135億円	+2.5%
総預金	12兆3,961億円	+4,047億円	+3.3%
法人預金	3兆3,819億円	+2,526億円	+8.0%
個人預金	7兆8,497億円	+1,557億円	+2.0%
公共預金	4,499億円	+511億円	+12.8%
譲渡性預金	1,752億円	△912億円	△34.2%

預金等残高（地域別内訳）



金利追随率、預貸率・預証率の状況

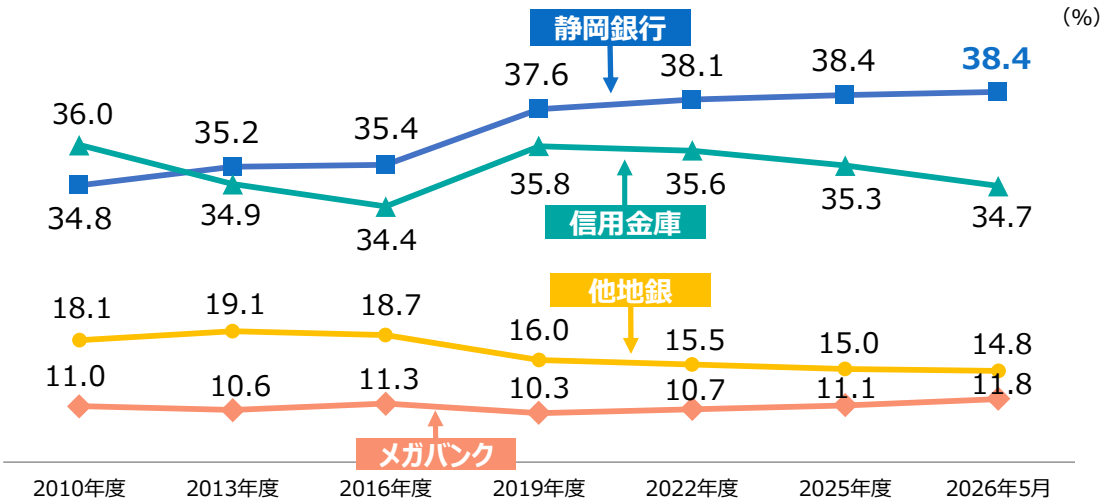
〔金利追随率〕

	2024年度 (実績)		2025年度 (実績)		2026年度第1四半期 (実績)	
	利回り	追随率	利回り	追随率	利回り	追随率
円貨預金等	0.06%	-	0.21%	46.2%	0.32%	47.3%
うち流動	0.06%	-	0.18%	36.6%	0.25%	35.0%
うち固定	0.07%	-	0.29%	69.2%	0.49%	76.7%

〔預貸率・預証率〕

預貸率	87.2%	88.8%	89.5%
預証率	26.2%	24.2%	22.5%

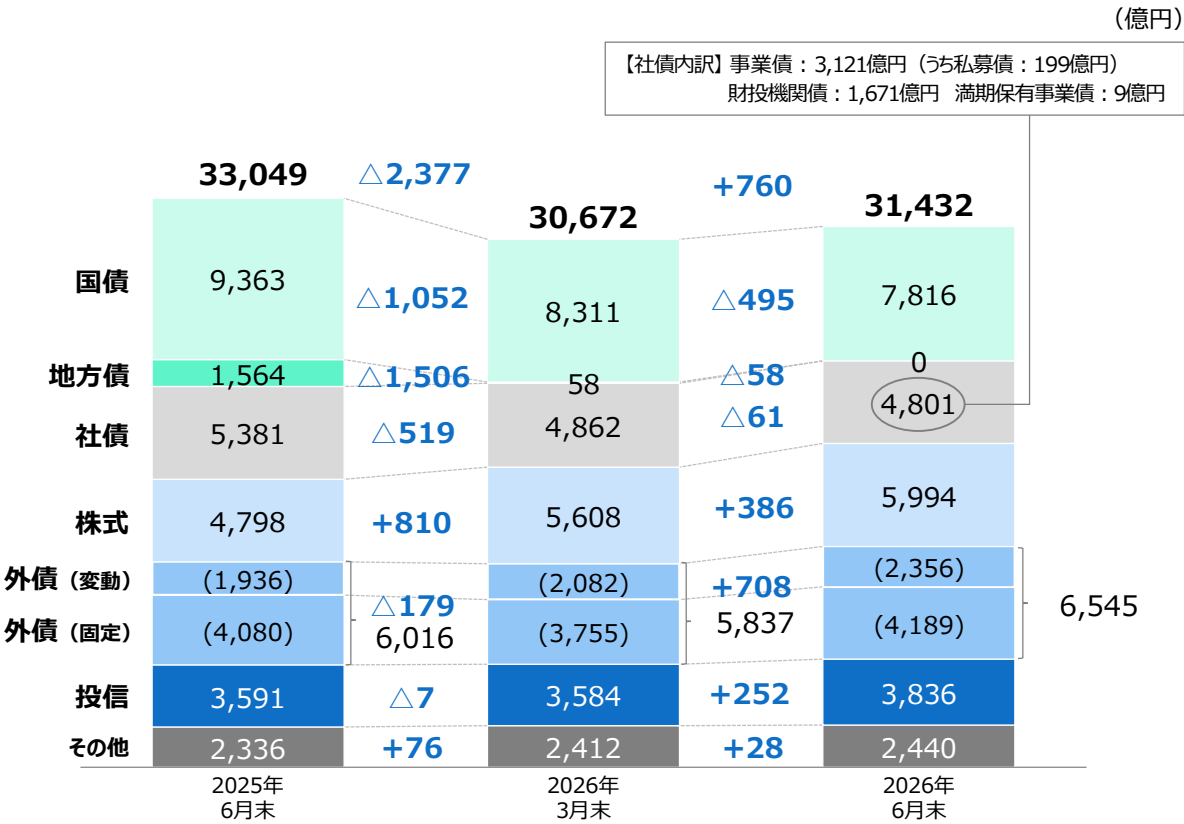
静岡県内預金シェアの推移



有価証券①（静岡銀行単体）

株価上昇により増加する株式売却益を活用し、債券ポートフォリオ全体の利回り改善に資する入替オペレーションを実施
金利環境を踏まえた適切なリスク管理を前提に、引き続き採算性を意識したポートフォリオの再構築に取り組む

有価証券の状況



〔平均残存期間（金利ヘッジ済分は除く）〕

※先物を除く

	2025年6月末	2026年3月末	2026年6月末
円債	6.95年	7.33年	7.00年
外債	1.71年	2.99年	2.94年

〔保有債券利回り（各期末時点）〕

円債	0.69%	1.30%	1.47%
外債	4.44%	3.85%	4.00%

有価証券関係損益

(億円)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	193	216	+23
うち円債	35	56	+20
〃外債	69	64	△5
〃投信（うち解約損益）	13（7）	14（6）	+0（△2）
国債等債券関係損益	△4	△223	△219
うち売却益	10	19	+8
〃売却損・償還損（△）	14	241	+227
株式等関係損益	44	329	+286
うち売却益	52	330	+277
〃売却損・償却（△）	9	0	△8

有価証券評価損益の推移

(億円)	2025年 6月末	2026年 3月末	2026年 6月末	ヘッジ考慮後	2026年 3月末比
有価証券評価損益	+2,448	+2,679	+3,102	+3,546	+423
株式	+3,849	+4,713	+5,117	-	+403
円債	△1,307	△1,894	△1,931	△1,542	△37
外債	△374	△344	△330	△275	+14
投信	+117	+173	+214	-	+41
投資事業組合等	+162	+32※	+32※	-	+0

※非上場株式の評価損益を計上せず

有価証券②（静岡銀行単体）～円債入替オペレーションの進捗状況

株式売却益を戦略的に活用した低利回り債の入替オペレーションにより、円債ポートフォリオ全体の利回りは着実に改善

円債入替オペレーションの実施

2026年度第1四半期の市場環境

株価の上昇

2026年度に入り、
さらに一段の株高が進行

保有株式の含み益が増加傾向

（株式残高：億円）

	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
日経平均（円）	51,063	70,062	+18,999
株式残高 （うち評価損益）	5,608 (4,713)	5,994 (5,117)	+386 (+403)

円債入替オペレーションの進捗状況および見通し

低利回り債および株式の売却 ～売却予定の低利回り債および株式は、期初想定約6割を売却

（億円）	期初想定※1		2026年6月末（実績）		期初想定比	
	売却残高	売却損益	売却残高	売却損益	売却残高	売却損益
円債	1,937	△350	1,258	△215	△679	+135
株式	-	+350	-	+198	-	△152

円債の買入 ～新規買入は慎重に実施し、期初想定約2割に留まる

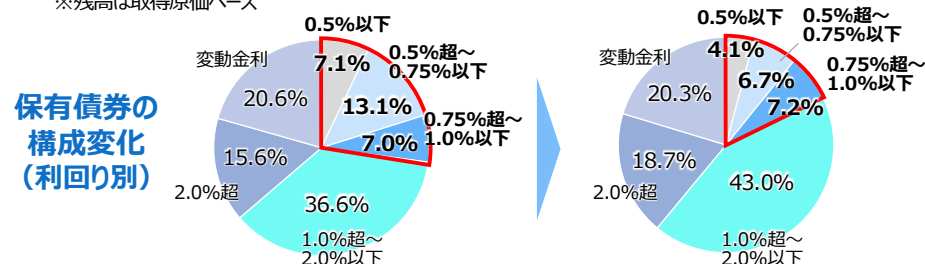
（億円）	期初想定※1		2026年6月末（実績）		期初想定比	
	買入残高	利回り	買入残高	利回り	買入残高	利回り
円債	2,434	2.97%	492	3.06%	△1,942	+0.09pt

※1：2026年5月公表 ※2：残高は取得原価ベース

円債ポートフォリオの構成変化

（億円）	2026年3月 （入替前）		2026年6月 （実績）		増減	
	残高※	利回り	残高※	利回り	残高※	利回り
国債	9,626	1.38%	9,194	1.54%	△432	+0.16pt
地方債	64	0.71%	0	-	△64	-
公社債	2,144	1.06%	2,048	1.55%	△96	+0.49pt
社債等	3,291	1.23%	3,307	1.23%	+16	+0.00pt
合計	15,125	1.30%	14,549	1.47%	△576	+0.17pt
平均残存期間	7.33年		7.00年		△0.33年	

※残高は取得原価ベース



低利回り債の売却
を着実に進め、
ポートフォリオ全体の
収益性が向上

2026年度第2四半期以降の運営方針

円債

売却

株式売却益を活用し、低利回りの債券残高を計画的に縮小

買入

足元の金利環境を踏まえ、ポートフォリオ全体の収益性向上に向けた買入を適切なタイミングで実施

株式

株価の状況を踏まえつつ、保有株式の縮減を継続

役務取引等利益

役務取引等利益は、法人営業関連を中心に好調に推移。静銀ディーエム証券の預り資産収益増加を主因に、連結ベースでも増加基調を維持

役務取引等利益

(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比
【連結】役務取引等利益	133	128	165	+37※1
【静岡銀行単体】役務取引等利益	81	75	94	+19
役務取引等収益	98	99	117	+18
役務取引等費用（△）	17	24	23	△1※2

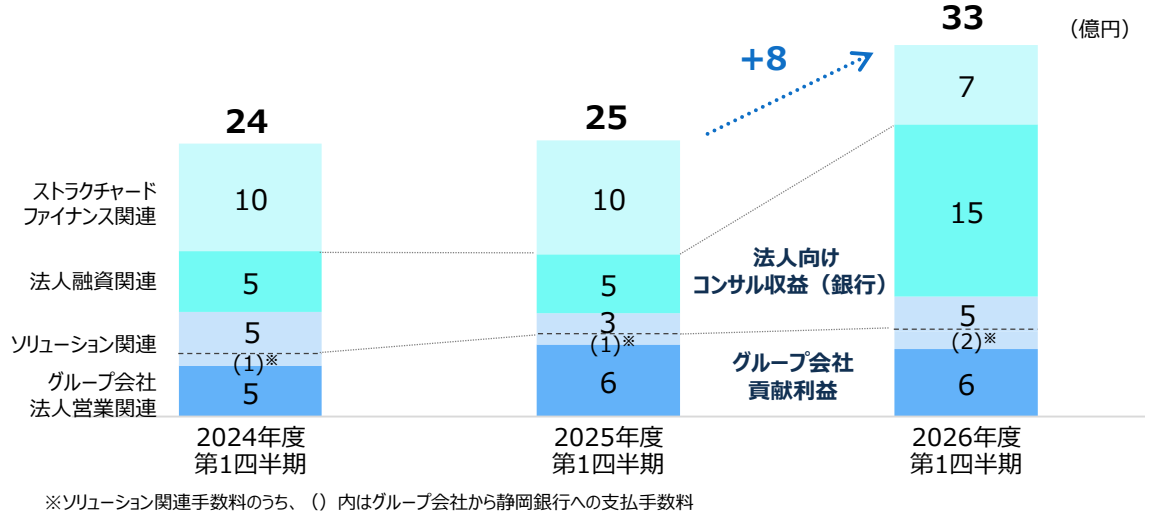
※1 うち静銀セゾンカード、東京ガスリースの連結子会社化に伴う増加+10億円
※2 うち団信配当金増加による費用減少△4億円

主要利益項目

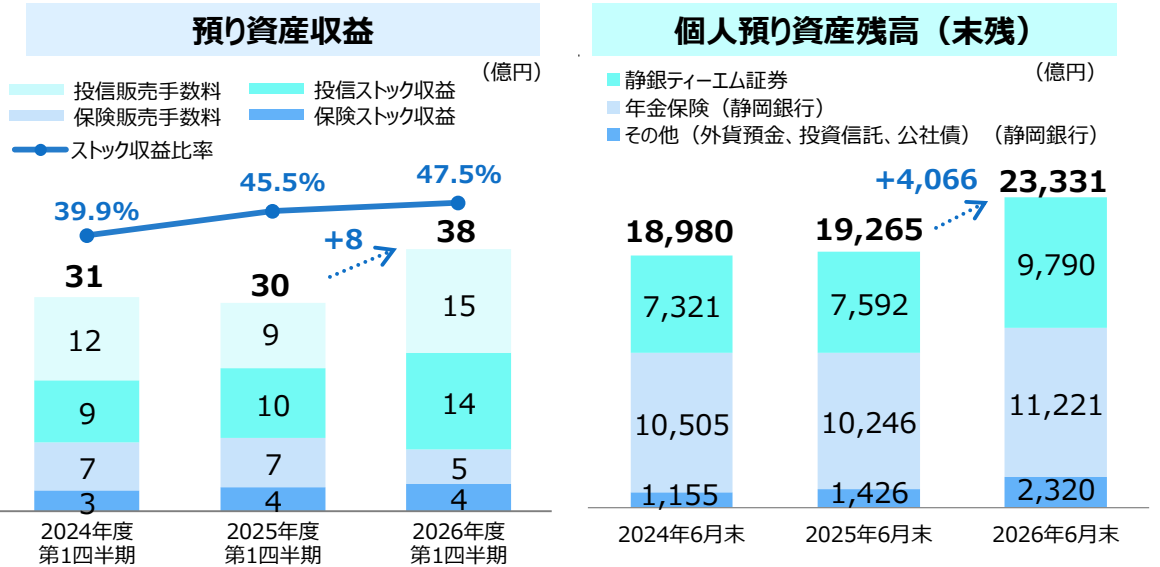
法人営業関連	24	25	33	+8
ストラクチャードファイナンス関連	10	10	7	△3
法人融資関連（シンジケートローン等）	5	5	15	+10
ソリューション関連（ビジネスマッチング、補助金支援等）	5	3	5	+2
グループ会社※法人関連収益	5	6	6	△0
その他融資関連（住宅ローン取扱手数料等）	17	18	25	+7
預り資産関連	31	30	38	+8
静岡銀行（保険・投信）	11	11	10	△1
静銀ディーエム証券（投信）	20	19	28	+9
為替手数料（収支）	13	14	16	+2
【静岡銀行単体】特定取引利益	3	4	2	△3

※ 静銀経営コンサルティング・静銀リース・SFGマーケティング・SFG不動産投資顧問 4社の経常利益合計

法人営業関連手数料

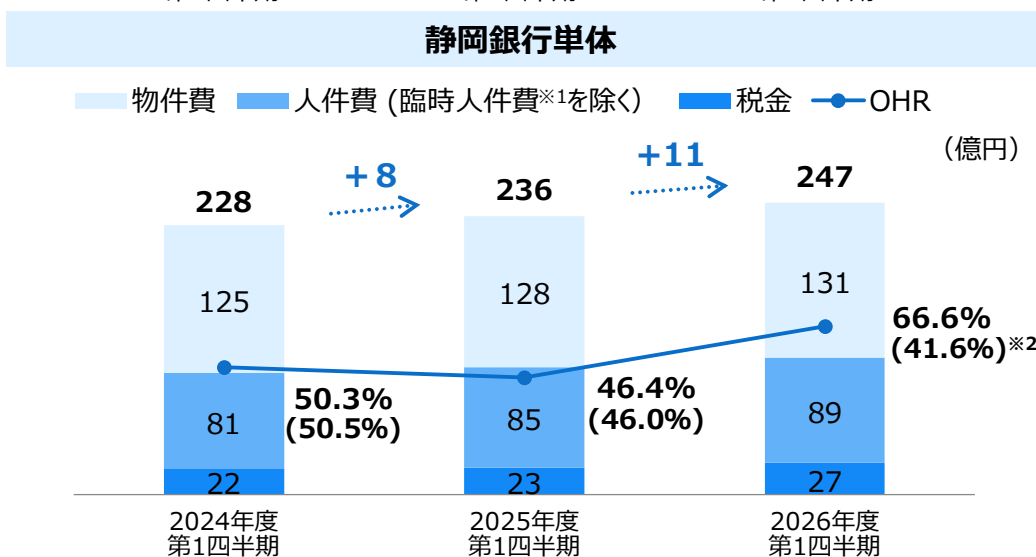
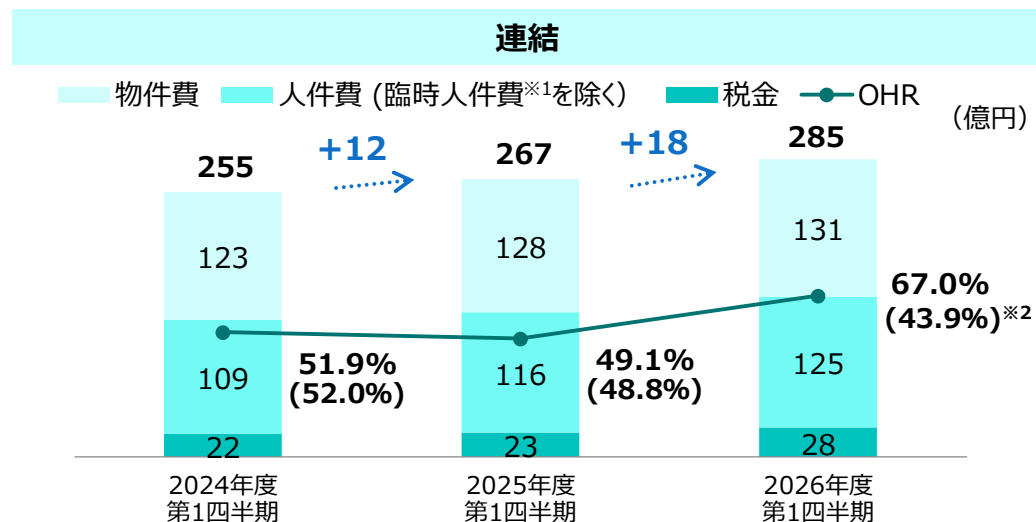


預り資産収益・残高（静岡銀行・静銀ディーエム証券）



連結OHRは、債券入替による業務粗利益の減少や連結子会社増加要因により上昇するも、コア業務粗利益ベースでは43.9%と低水準で推移

経費およびOHRの推移



※1 退職給付費用における数値計算上の差異償却額など

※2 () 内はコア業務粗利益を基準としたOHR

経費の主な増減要因

連結		
	増減額	主な増減
物件費	+4億円	システム関連費用+3億円、連結子会社化※+5億円 減価償却費△5億円 他
人件費	+10億円	給与（ベースアップ要因）+3億円、賞与+3億円 連結子会社化※+2億円、人員増加等+2億円
税金	+5億円	静岡銀行+4億円
合計	+18億円	※静岡セゾンカード（2025年7月）、東京ガスリース（2026年4月）の 連結子会社化により、両社経費を連結計上

静岡銀行単体		
	増減額	主な増減
物件費	+3億円	システム関連費用+3億円、事務委託費+1億円 広告宣伝費+1億円、減価償却費△5億円 他
人件費	+4億円	給与（ベースアップ要因）+2億円、賞与+2億円 他
税金	+4億円	消費税+3億円、外形標準課税+2億円
合計	+11億円	

与信関係費用（静岡銀行単体）

与信関係費用（銀行単体）は22億円と前年同期比+7億円増加。引き続き、通期計画の範囲内で適切にコントロールしていく

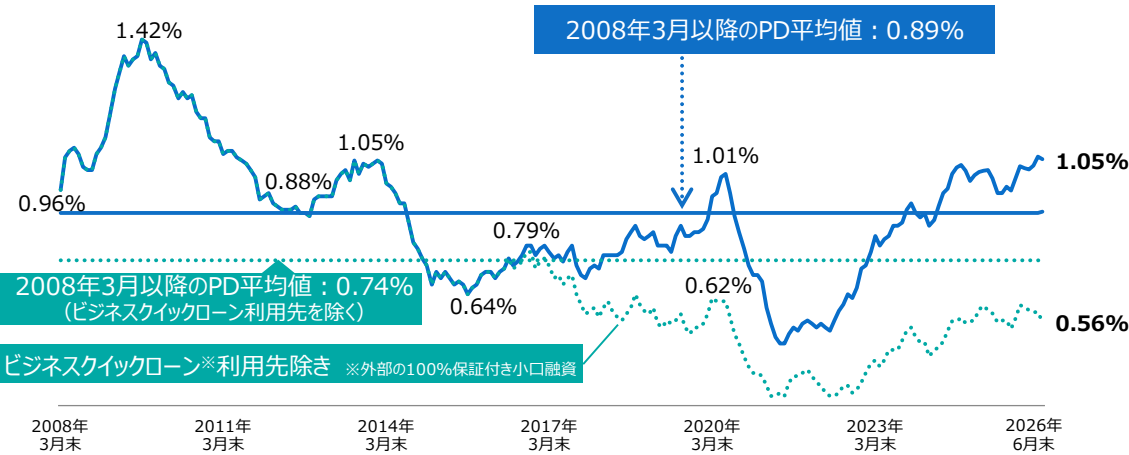
与信関係費用の内訳

(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比
【連結】与信関係費用	△7	17	24	+7
【静岡銀行単体】与信関係費用	△11	15	22	+7
一般貸倒引当金繰入額	△4※1	△0	3	+3
個別貸倒引当金繰入額	△9※1	13	17	+4
その他不良債権処理額※2	2	3	2	△0

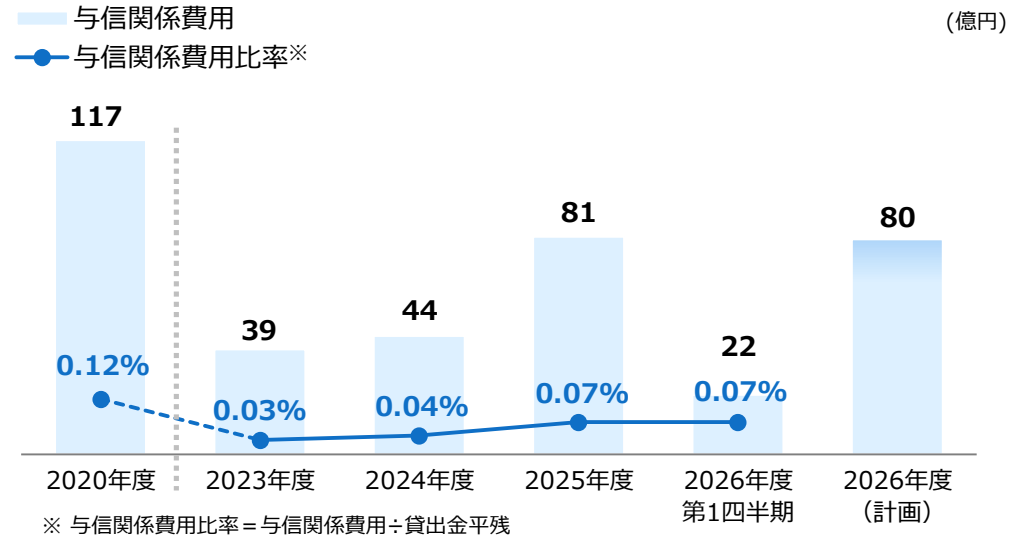
※1 2024年度第1四半期は臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上
※2 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額など

デフォルト確率（PD）の推移

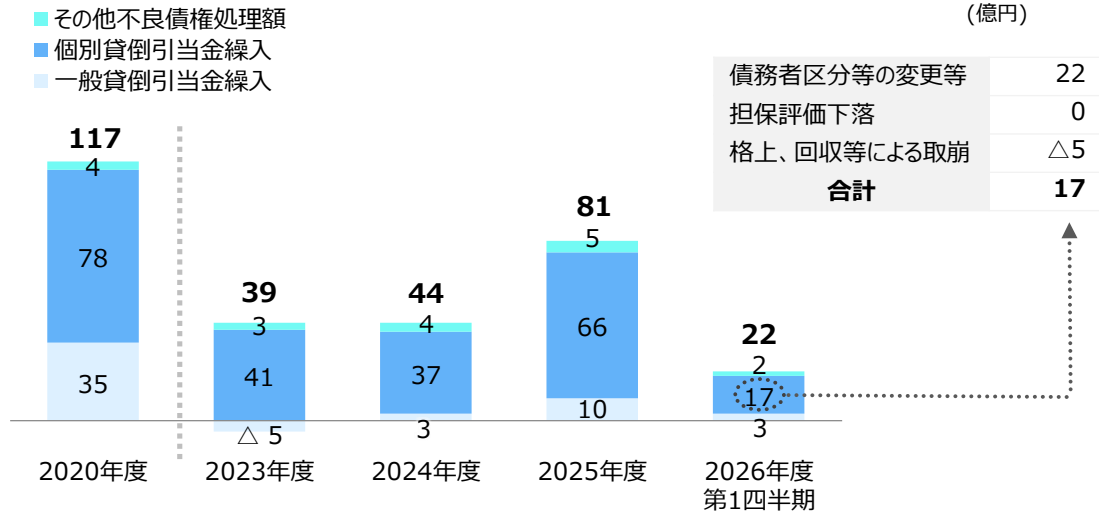
※正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



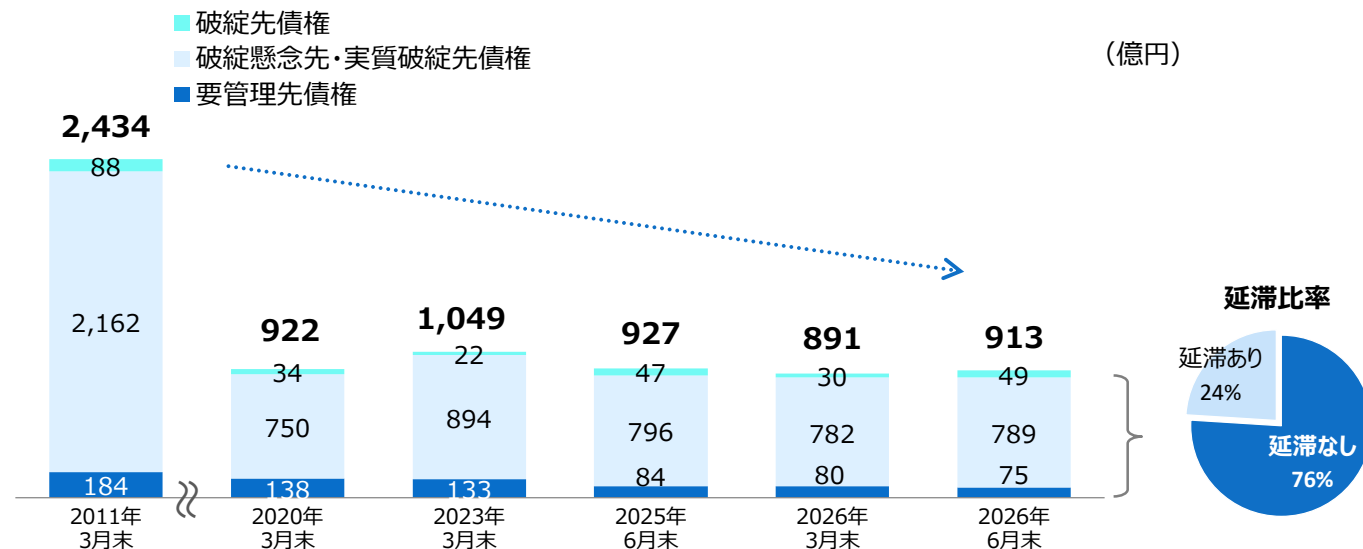
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



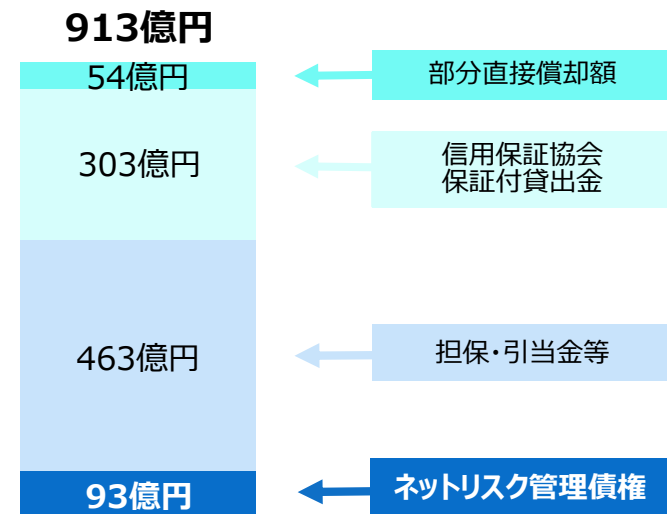
リスク管理債権（金融再生法開示債権）（静岡銀行単体）

リスク管理債権および同比率は、引き続き低水準で推移

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



EL（今後1年間の期待損失額）：8億円

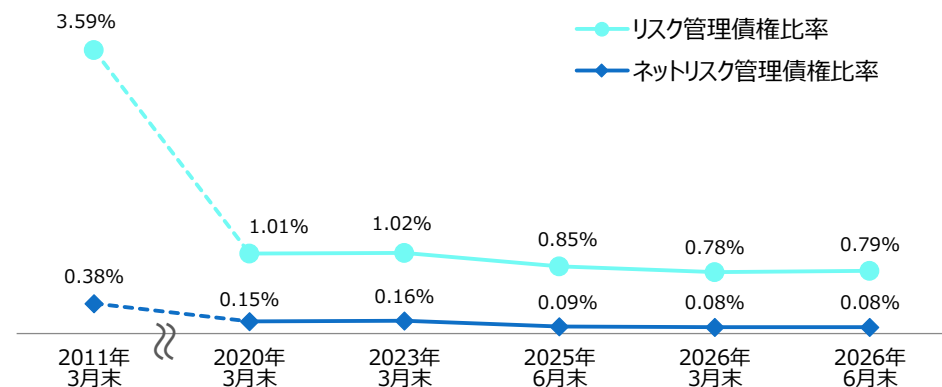
不良債権のオフバランス化実績

（億円）	2025年度	2026年度 第1四半期
新規発生	+266	+72
オフバランス化 （うち破綻懸念先以下）	△304 （△280）	△50 （△44）
リスク管理債権	891	913

△44億円の内訳

本人弁済・預金相殺	△11
担保処分・代位弁済	△25
債権売却・直接償却	△1
格上	△7

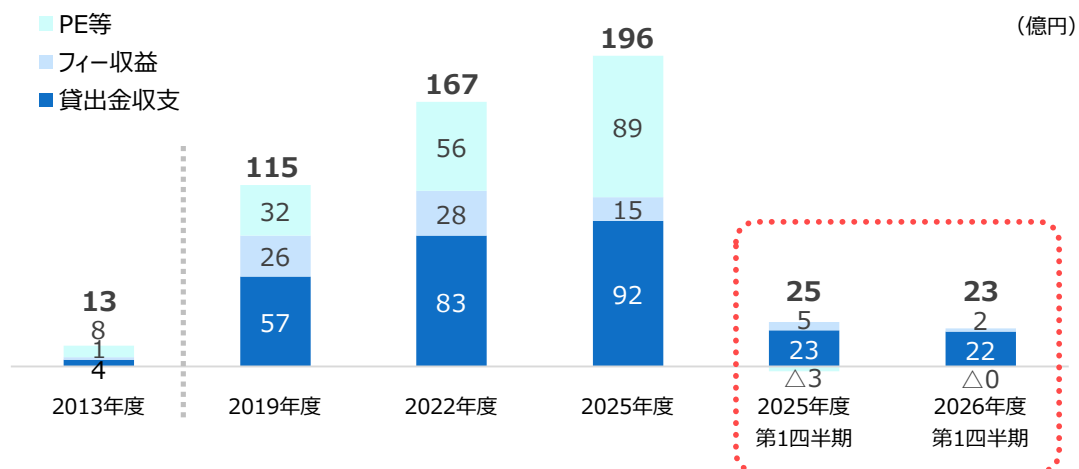
リスク管理債権比率推移



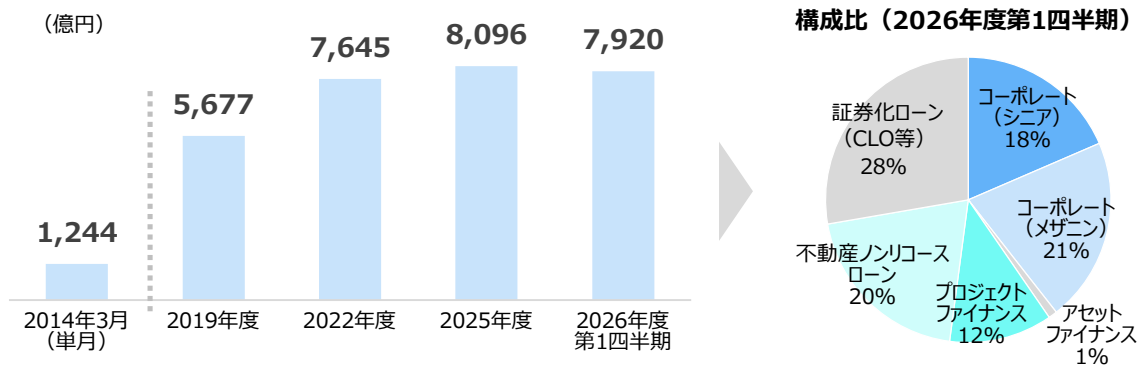
ストラクチャードファイナンス

貸出金は採算を意識した案件選別により残高をコントロールし、投資については適切なリスクコントロールのもとで分散の効いたポートフォリオを構築

ストラクチャードファイナンス 収入推移



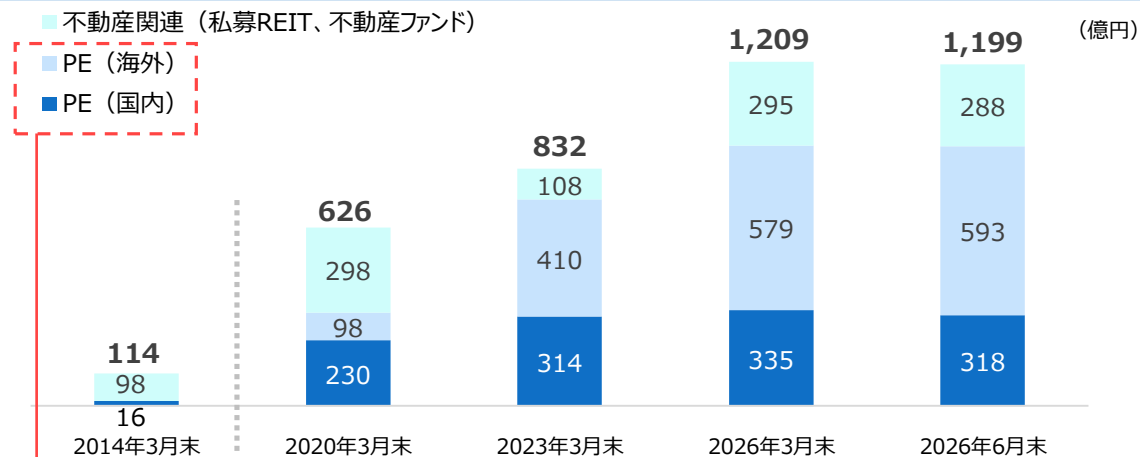
SF貸出金 残高推移 (平残)、構成比



分散を効かせたポートフォリオ (円貨：外貨＝4：5)
98%が正常先に分類
不動産ノンリコースローン LTV平均58.9%

CLO残高 (2026年6月末、債券保有分を含む)
2,442億円 (32明細：平均76億円)
全てAAA格
劣後比率は36.0%～40.0%

SF投資残高 (末残) の推移



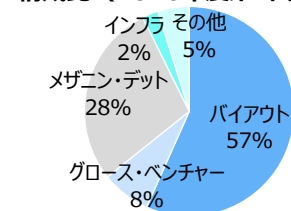
プライベートエクイティ投資 (私募REIT・不動産ファンドを除く)

- 毎年継続的に投資し、時間的分散が機能したポートフォリオを構築
- 国内外の様々な種類のファンドにバランス良く投資を行い、地域分散、戦略分散の効いたポートフォリオを構築
- 直近5年間に於いて8%程度の利回りを確保

【プライベートエクイティ投資の実績推移】

(億円)	2013年度	2019年度	2022年度	2025年度	2026年度 第1四半期
出資コミット額 (年間)	47	108	219	218	18
出資コミット額 (累計)	140	661	1,290	2,117	2,133
うち国内	140	455	632	898	888
うち海外	0	206	659	1,220	1,245
出資残高 (末残)	16	328	724	914	911
投資損益 (年間)	7	17	44	78	△7
評価損益 (期末時点)	+12	+36	+101	+27*	+27*

構成比 (2026年度第1四半期)

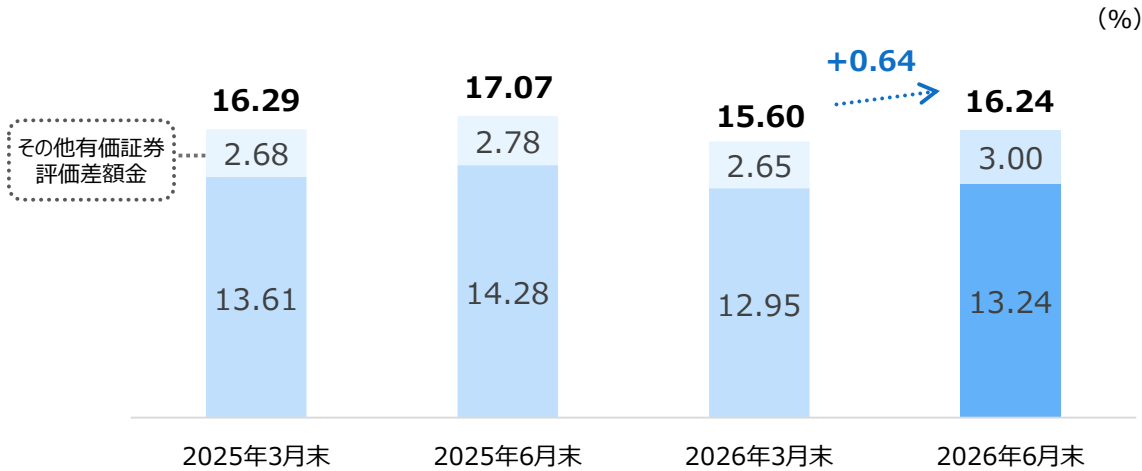


※非上場株式の評価損益を計上せず

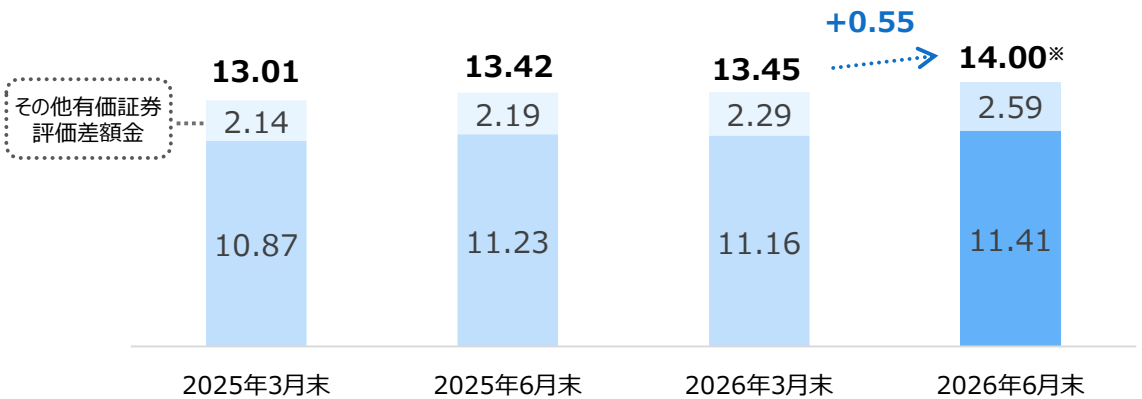
自己資本比率

2026年6月末の総自己資本比率およびCET1比率は16.24%（2026年3月末比+0.64pt）
バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は14.00%（同 +0.55pt）

自己資本比率（CET1比率）



バーゼルⅢ最終化完全適用後



自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】		2025年3月末	2025年6月末	2026年3月末	2026年6月末	2026年3月末比
(億円)						
自己資本※		9,912	10,303	10,816	11,529	+714
CET1		9,912	10,303	10,816	11,529	+714
その他有価証券評価差額金除き		8,280	8,619	8,975	9,397	+422
その他Tier1		-	-	-	-	-
Tier2		-	-	-	-	-
リスク・アセット		60,821	60,354	69,300	70,964	+1,664
信用リスク・アセットの額		58,695	57,930	63,216	64,632	+1,416
マーケット・リスク相当額に係る額		32	6	9	24	+16
オペレーショナル・リスク相当額に係る額		2,094	2,094	2,346	2,346	±0
フロア調整額		-	324	3,729	3,961	+232

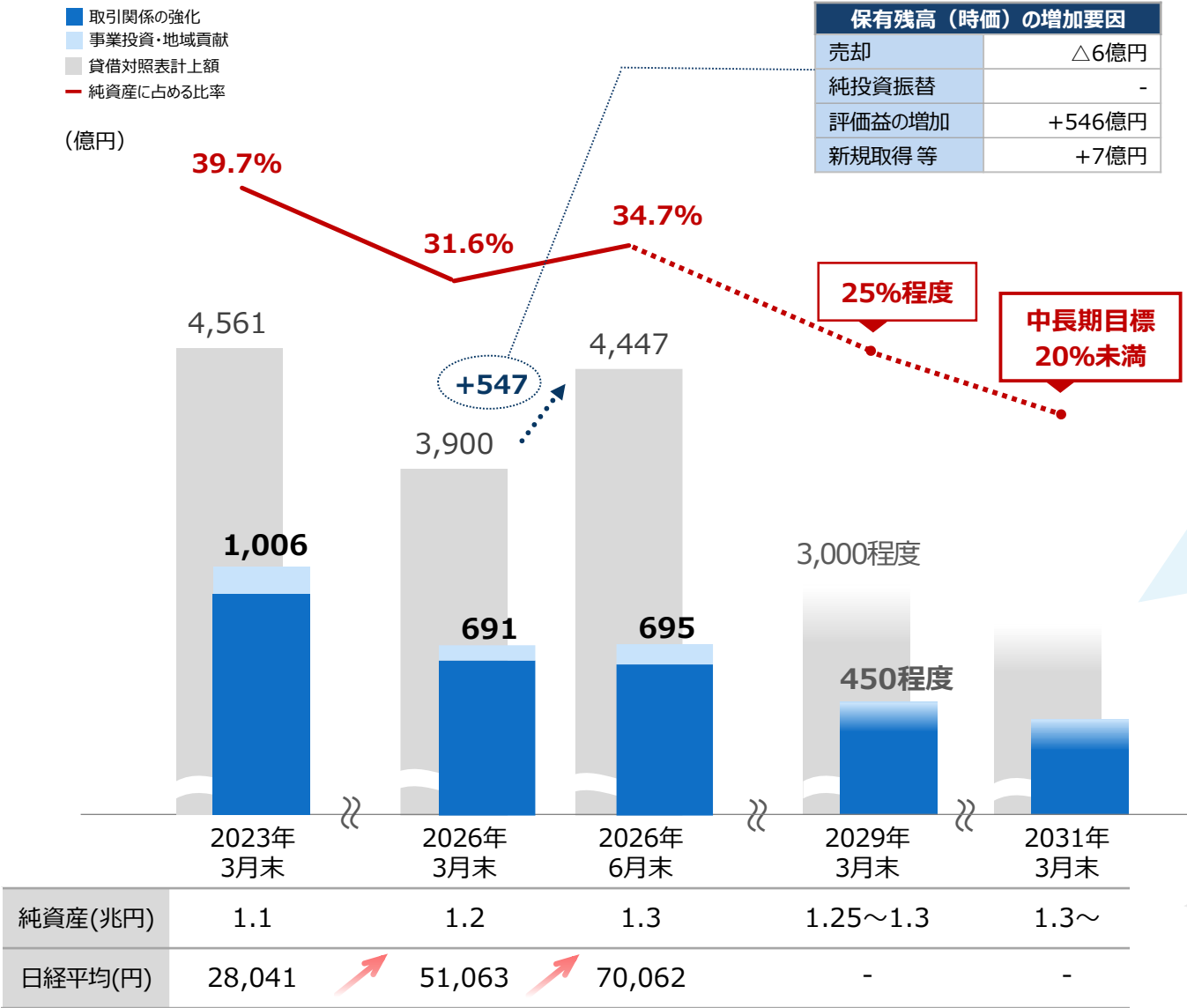
※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

※バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値

政策投資株式の縮減

足元の株価上昇による評価益の増加を主因に、2026年6月末の政策投資株式保有残高（時価）は前年度末比+547億円増加
保有株式の売却益は、安定的な資金利益の獲得に向けた債券入替オペレーション等に戦略的に活用していく

政策投資株式保有残高の推移



政策投資株式縮減の考え方

保有意義※が認められないと判断される先は政策投資を解消
➡ ①純投資への振替、または②売却執行

※「取引関係強化」「事業投資」「地域貢献」の観点から保有意義を検証

<売却応諾銘柄の状況> 銘柄数：8先
売却応諾額（合計）：135億円 うち評価損益：91億円

<振替純投資株式の状況>

(億円)	取得原価	時価	評価損益	【内訳】	取得原価	時価	評価損益
2026年3月末残高	212	1,715	1,503	増加(時価変動)	0	176	176
2026年6月末残高	197	1,561	1,365	減少(売却)	△15	△330	△314
保有利回り	18.22%	2.29%	-	増減	△15	△154	△138

戦略的に活用

2026年度における株式売却益の活用

➢ 債券ポートフォリオの収益性・健全性向上に向けた入替オペレーションの実施（P11）

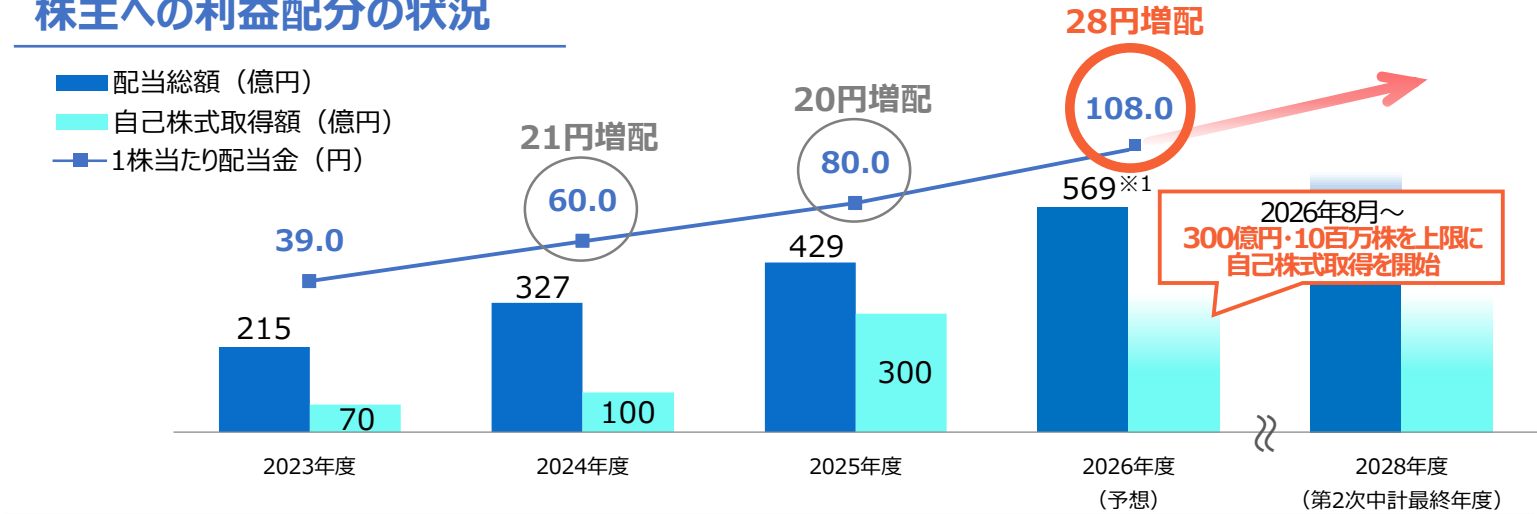
株式の保有方針

➢ 安定経営を支える資本としての役割を担い、受取配当金は還元原資として考慮
有価証券評価差額金は、CET1比率のうち「1.5~2%程度」を目安とする
（第2次中計期間に2%未満への低減を目指す）

株主還元方針

通期業績予想の上方修正を踏まえ、2026年度配当予想を前年度比+28円増配（期初予想比+10円）に修正
ROE目標の達成を見据えた資本効率の向上を図るべく、300億円・10百万株を上限とした自己株式取得を開始

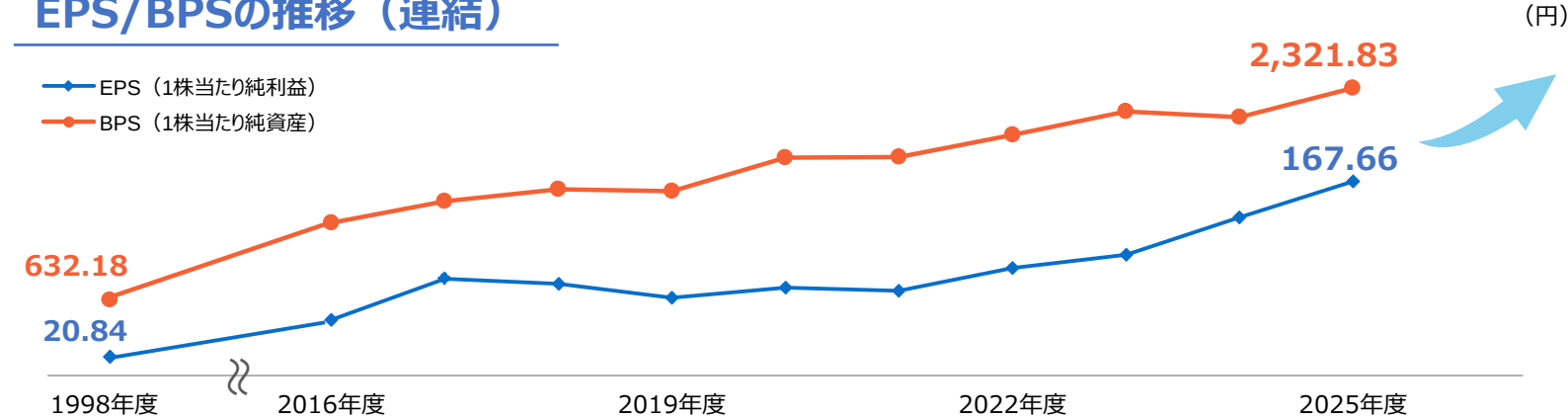
株主への利益配分の状況



配当性向	37.4%	44.0%	47.7%	49.6%	50.0%～
総還元性向	49.3%	57.3%	80.6%	75.5%※2	—
親会社株主利益	578億円	746億円	905億円	1,150億円	—

※1 2026年6月末の発行済株式数（自己株式を除く）をもとに公表済の自己株式取得・処分を考慮し試算
※2 2026年度株主還元（予想）は、業績予想値および公表済の自己株式取得を踏まえた試算

EPS/BPSの推移（連結）



株主還元方針

配当を基本に、資本効率向上を目的とした自己株式取得も機動的に実施

配当

- 2027年度迄に「配当性向50%以上」へ累進的に引き上げ、2028年度以降も「配当性向50%以上」を維持
- 利益の持続的な成長により、増配を継続していく

自己株式取得

- 資本コントロールの一環として、ROE目標の達成に必要な水準の自己株式取得を機動的に実施
- 2026年8月、300億円を上限に取得開始

EPSの向上

2026年度の予想成長率		29.9%	
	2025年度	2026年度（予想）	EPS向上への寄与
連結当期純利益※1	905	1,150	27.7%
発行済株式総数(平残)※2	540	528	2.2%
EPS	167.66	217.91	—

※1 2026年度は業績予想値（億円） ※2 自己株式除き（百万株）

2026年度業績予想

静岡銀行単体の資金利益等増加を主因に、通期業績予想の見直しを実施

連結ベースで経常利益1,670億円（当初計画比+150億円）、当期純利益1,150億円（同+100億円）を見込む

（単位：億円）

		2025年度 実績	2026年度 従来予想 (A)	2026年度 修正予想 (B)	増減 (B - A)	2026年度 第1四半期 実績 (C)	進捗率 (C ÷ B)
連 結	経常利益	1,303	1,520	1,670	+150	470	28.1%
	親会社株主に帰属する当期純利益	905	1,050	1,150	+100	327	28.4%
	ROE（純資産基準）	7.5%	8.4%	9.1%	+0.7pt	10.5%	-
	OHR※1 (46.0%)	58.4% (46.0%)	53.6% (46.0%)	53.2% (45.7%)	△0.4pt (△0.3pt)	67.0% (43.9%)	-
	CET1比率※2 (13.45%)	15.60% (13.45%)	14.07% (13.35%)	14.29% (13.56%)	+0.22pt (+0.21pt)	16.24% (14.00%)	-
※1（）内はコア業務粗利益を基準とした数値		※2（）内はバーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値					
静 岡 銀 行 単 体	コア業務粗利益※	2,034	2,180	2,315	+135	594	25.6%
	業務粗利益	1,555	1,830	1,965	+135	371	18.8%
	資金利益	1,722	1,860	1,985	+125	487	24.5%
	役務取引等利益	290	290	300	+10	94	31.4%
	特定取引利益	8	10	10	-	2	16.6%
	その他業務利益	△464	△330	△330	-	△212	64.3%
	経費（△）	908	970	970	-	247	25.4%
	経常利益	1,190	1,400	1,535	+135	439	28.6%
	当期純利益	816	955	1,045	+90	310	29.6%
	与信関係費用（△）	81	80	80	-	22	27.5%

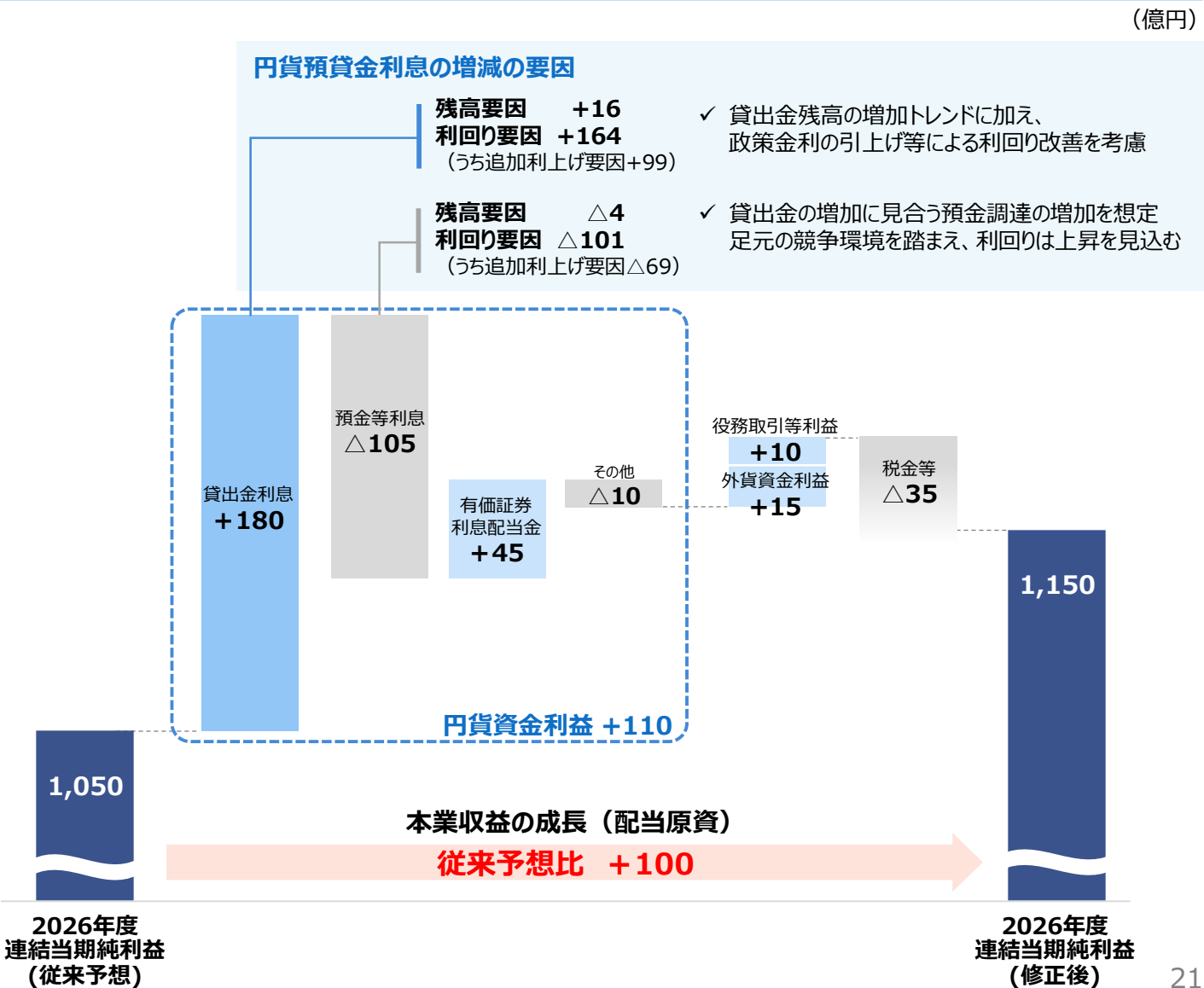
※ コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

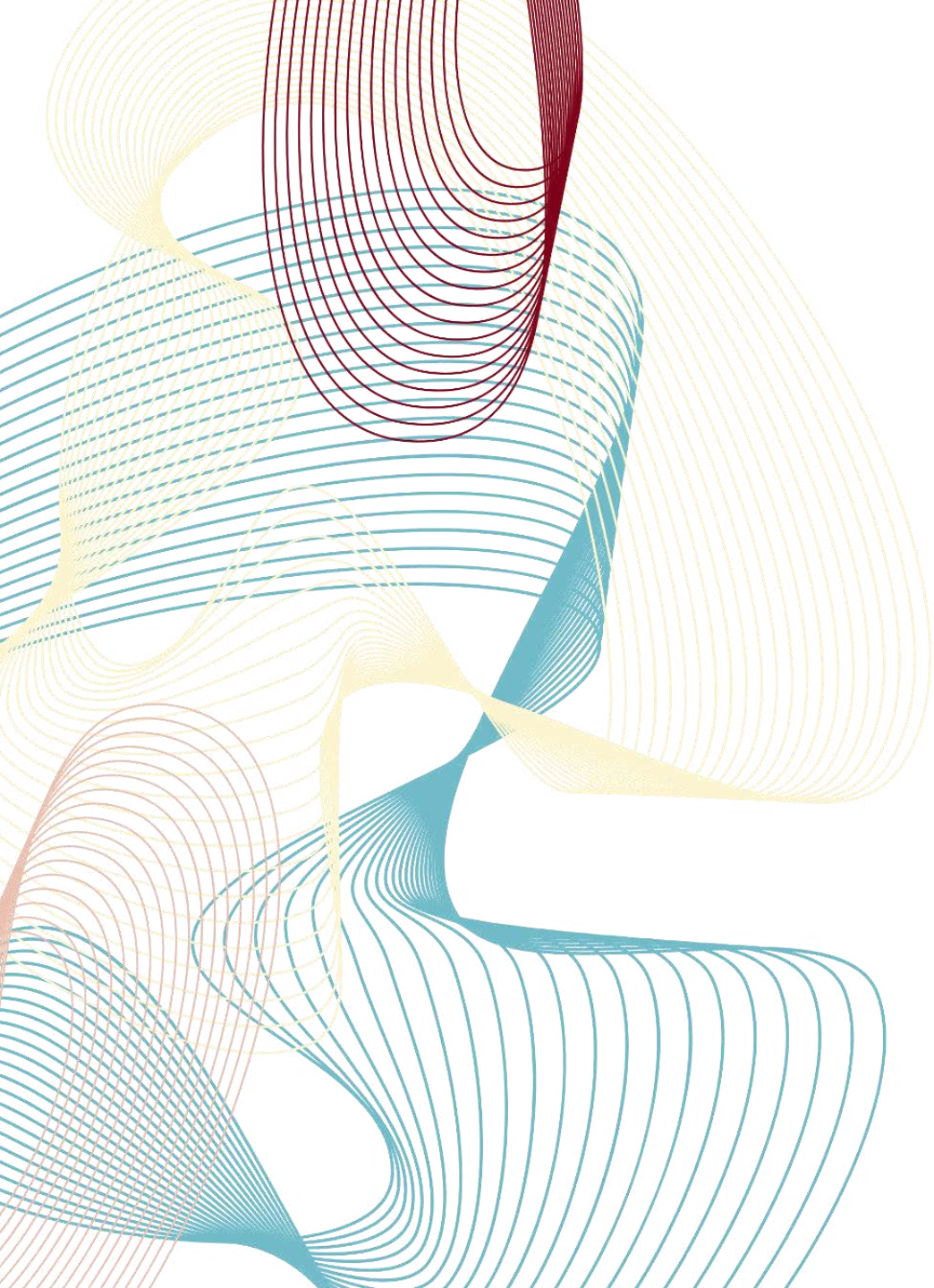
2026年度業績予想修正のポイント

堅調な決算の進捗や日銀政策金利の引上げ等を踏まえ、連結当期純利益を上方修正（+100億円、1株あたり配当金+10円）

		従来予想	2026年度 通期予想 (修正後)	増減
(億円)				
連 結	経常利益	1,520	1,670	+150
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,050	1,150	+100
	ROE（純資産基準）	8.4%	9.1%	+0.7pt
静岡銀行単体	業務粗利益	1,830	1,965	+135
	資金利益	1,860	1,985	+125
	役務取引等利益	290	300	+10
	特定取引利益	10	10	-
	その他業務利益	△330	△330	-
	うち国債等債券関係損益	△350	△350	-
	経費（△）	970	970	-
	与信関係費用（△）	80	80	-
	株式等関係損益	580	580	-
	経常利益	1,400	1,535	+135
	当期純利益	955	1,045	+90
	1株あたり配当金		98円 (前年比+18円)	108円 (前年比+28円)

業績予想修正のポイント





参考資料

円金利上昇シミュレーション

2026年6月の円貨バランスシートを前提とした、政策金利+0.25%上昇時の円貨資金利益の増加額は年換算で+79億円を見込む

円貨資金利益への影響

円貨バランスシートの前提

2026年6月平残 14.1兆円 (兆円)

貸出金 (市場金利連動)	2.5	流動預金 (無利息)	1.2
貸出金 (プライム基準)	5.1	流動預金 (有利息)	7.2
貸出金 (固定金利)	2.8	定期性預金 (NCD含む)	3.3
債券	1.5	市場性調達	1.2
日銀預け金※	0.4	その他	1.2
その他	1.8		
運用		調達	

※所要準備額を除く

シナリオ：政策金利が+0.25%上昇

TIBOR	+0.25%	有利息預金	+0.1%
短期プライムレート	+0.25%	定期性預金	+0.1%
スワップレート	+0.125%	NCD	+0.25%
債券利回り	+0.25%	貸出金の金利更改や 債券の期日到来分は 相当額に金利上昇を反映	
日銀預け金利回り	+0.25%		

※資産負債残高(2026年6月)は不変

影響額（年換算）

貸出金	+187億円	預金	△115億円
市場金利連動	+59億円	有利息預金	△72億円
プライム基準	+118億円	定期性預金	△43億円
固定金利	+10億円	その他	△3億円
債券	+1億円		
日銀預け金	+9億円		

円貨資金利益への影響 **+79億円**
ROE向上効果 **+0.5%**

※ROE向上効果は2026年度第1四半期資本（2期平均、純資産）対比の概算値

2026年度決算への影響

- 2026年6月の円貨バランスシートを前提に、政策金利引上げ（0.75%→1.0%）による2026年度決算への影響額を試算

影響額（2026年度）

貸出金	+99億円	預金	△69億円
市場金利連動	+45億円	有利息預金	△47億円
プライム基準	+49億円	定期性預金	△22億円
固定金利	+5億円	その他	△3億円
債券	+0億円		
日銀預け金	+8億円		

円貨資金利益への影響 **+35億円**
ROE向上効果 **+0.2%**

※ 資産負債残高(2026年6月)は不変

グループ会社（静岡銀行を除く）

グループ会社（静岡銀行除く）は、2026年度第1四半期経常利益36億円（前年同期比+11億円）を計上 (億円)

会社名	主要業務内容	2026年度 第1四半期 経常利益	前年同期比
静岡経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	1	+1
静岡リース(株)	リース業務	4	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業経営支援業務、中小企業事業承継支援業務	1	+1
静岡ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	13	+7
SFGマーケティング(株)	マーケティング支援業務、広告代理業務、有料職業紹介業務	△0	+0
SFG不動産投資顧問(株)	不動産私募ファンドに対する投資助言業務、コンサルティング業務	1	△1
東京ガスリース(株) ※1	リース業務、クレジット業務、保険代理店業務、決済代行業務、債権買取業務	1	+1
静岡銀行子会社（10社）			
静岡ITソリューション(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	0	△0
静岡信用保証(株)	信用保証業務	11	+2
静岡カード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	2	△0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	0	△0
Shizuoka EU Liquidity Reserve Ltd.		0	+0
Shizuoka SG Liquidity Reserve Ltd.		0	△0
静岡総合サービス(株)	人事・総務関連業務、有料職業紹介業務	0	+0
しずぎんビジネスパートナーズ(株) ※2	預金・貸出の集中処理業務、労働者派遣業務、不動産の評価・調査業務	△0	△0
静岡セゾンカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	1	+1
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷業務、名刺作成業務	0	△0
静岡銀行除き合計（17社）		36	+11

（参考）持分法適用関連会社

コモンズ投信(株)	投資運用業務、投資信託販売業務	1	+1
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※4 19	+1
しずおかまちづくりコンサルティング(株) ※3	地域の発展・活性化に関する調査・研究・コンサルティング業務	△0	－

※1 2026年4月 連結子会社化 ※2 2026年4月 静岡ビジネスクリエイトと静岡モーゲージサービスを統合し設立 ※3 2026年4月 SFG不動産投資顧問とセキスイハイム東海の共同出資により設立 ※4 親会社の所有者に帰属する四半期利益

地方銀行とのアライアンス戦略 ～取組状況

アライアンス行との連携により地域の課題解決に取り組むことで、各地域と各行グループの持続的成長・収益機会の拡大を実現

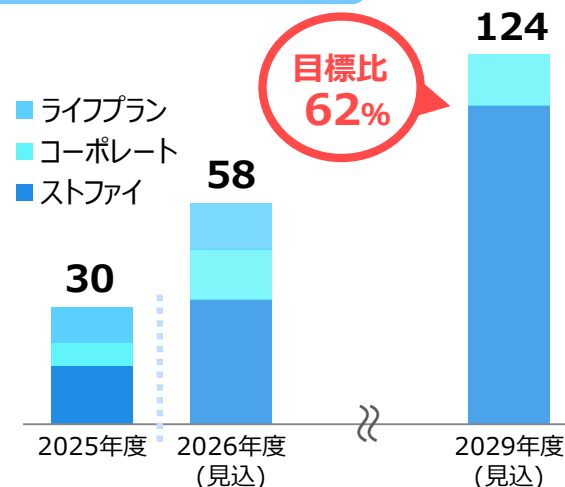
富士山・アルプス アライアンス (2025年3月～)



3県共通の社会課題の解決に資する開発案件等に注力
KPI200億円に対し、5年換算での進捗率は62%と計画を大幅に上回る提携効果を発揮

収益効果 (億円)

KPI/収益効果200億円 (5年累計・3行合算)



ライフプラン
コーポレート
ストファイ

ファイナンス

ストファイ分野 721億円
コーポレート分野 404億円
(提携開始以来の累計実行額)

ライフプラン

静銀ティーエム証券 山梨本店
預り資産残高 531億円
(2026年6月末迄実績)

静岡・名古屋アライアンス (2022年4月～)

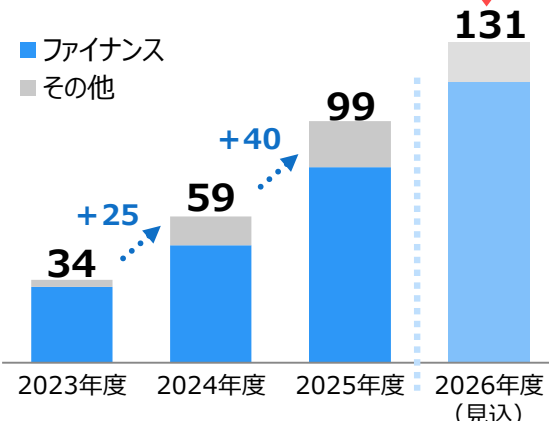


地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心にお客さまの課題解決に取り組み、
修正後KPI130億円を達成見込(5年累計・両行合算)

収益効果 (億円)

修正目標比
101%

修正KPI/収益効果130億円
(5年累計・両行合算)



ファイナンス
その他

ファイナンス

ストファイ分野 664億円
コーポレート分野 537億円
(提携開始以来の累計実行額)

ライフプラン

静銀ティーエム証券 名古屋本店
預り資産残高 194億円
(2026年6月末迄実績)

自動車産業を中心とする地域産業の構造変革への対応をメインテーマとして、
双方の知見や顧客基盤を活用し、県境を跨ぐ産業変革支援を実現

取組状況

産業変革支援

脱炭素化、EV化、デジタル化等による産業構造の変容を見据え、
両行顧客の事業変革を適切に支援

TOPICS

- ▶ 「静岡・名古屋アライアンスファンド」第2号案件の投資実行
投資先:二輪車や四輪車、船外機におけるエンジン部品等のメッキ加工業者
～エンジン部品からEV関連部品等への対応領域の拡大に向けて、金融面から支援

共通課題「人口減少・労働力不足」等の解決に向け、地域のポテンシャルを活かしながら
新たな価値創造に向けて協働し、人・投資・ビジネスを3県に呼び込む

取組状況

販路開拓支援

個別相談会 8回 ビジネスマッチング 93件

移住促進への取組み

移住応援ローン 483件/175億円実行 (3行合算)

TOPICS

- ▶ アライアンス締結以降初となる3行主催の移住イベント
「富士山・アルプス移住と暮らしフェア2026」を開催
(来場実績149組200名、相談件数292件)





4月

- 第2次中期経営計画
「Xover 2.0 〜ともに、未来へ」スタート
(しずおかFG)

Xover 2.0
〜ともに、未来へ

- 地域企業との共同出資により、
「しずおかまちづくりコンサルティング」を設立
(SFG不動産投資顧問)



- 静銀ビジネスクリエイトと静銀モーゲージサービスを合併し、
「しずぎんビジネスパートナーズ」に商号を変更
(静銀ビジネスクリエイト・静銀モーゲージサービス)

- ブランドパートナーにサッカー指導者の長谷部誠氏を
起用 (しずおかFG)



- デジタル技術を活用した地域企業の業務変革を支援すべく、
グループ内のDX・ITコンサルティング機能を集約
(静銀経営コンサルティング・静銀ITソリューション)

5月

- 「富士山・アルプス アライアンス」移住促進プロジェクトの取組拡大
(静岡銀行)

- ・「移住応援ローン」の累計実行額が100億円を突破
- ・「静岡・山梨・長野で生きる。」をコンセプトとした
移住検討者向けランディングページを公開



- 「キャリアオーナーシップ経営AWARD2026」にて、
キャリアの変革部門 最優秀賞（大企業の部）を初受賞
(しずおかFG)



- 高校生向け人材育成プロジェクト
「GOTEMBA MIRAI PROJECT 2026 powered by TGC」
を始動 (SFGマーケティング)



6月～

- 地域企業の新事業創出等を伴走支援し、
地域の産業振興に貢献する「静岡ミライ共創財団」を
設立 (静岡銀行)

- 専門的な知見を持つプロ人材を活用できる
「しずぎんプロシェアリング」サービスの提供を開始
(静銀総合サービス)

- 地域の未来を担う中学生アスリートの挑戦を支える
「しずぎん みらいアスリート支援」を開始 (静岡銀行)



- 社内ベンチャー制度第2号案件
地域企業向け「カウンセリング・研修業務」を事業化
(静銀総合サービス)

- M&A・事業承継支援の高度化に向け、AIエージェントを
用いた実証実験を開始 (静銀経営コンサルティング)

共創
成長
挑戦

コーポレート
コミュニケーション

トランスフォーメーション
2.0

「しずおかフィナンシャルグループ統合報告書2026」の発刊①

すべてのステークホルダーの皆さまに、しずおかFGの価値創造に向けた考え方や取組内容を分かりやすくお伝えするための統合報告書を発刊

しずおかFG統合報告書2026

PC・タブレット端末での閲覧利便性を
高めるため、横型レイアウトへ変更



「しずおかフィナンシャルグループ統合報告書2026」（本誌・別冊）は
当社ホームページに掲載しています

<https://www.shizuoka-fg.co.jp.co.jp/ir/disclosure.html>



CEOメッセージ

P7～

Point

- 第1次中期経営計画の振り返り
- 第2次中期経営計画の策定
ー前倒しで策定を決めた背景と
基本戦略に込めた想い
- 企業価値向上と社会価値創造の
最大化に向けたしずおかFGの戦略

社外取締役座談会

P35～

Point

- 3名の社外取締役から見た
しずおかFGの企業価値向上の現在地
(藤沢取締役、稲野取締役、坪内取締役)
- 執行部門、しずおかFG役職員への期待
- 社外取締役参加による
IRスモールミーティングの実施状況



第2次中期経営計画

P33～

Key Word 企業価値向上と社会価値創造の最大化

- 共創・成長・挑戦領域での価値創造
- 顧客行動の変化やAI活用の必要性を見据えたトランスフォーメーション
- ステークホルダーとより深く、長く繋がるためのコーポレートコミュニケーション



➤ 「まちづくりビジネス」のモデル確立に向けた体制構築 (P45)

➤ 「金利のある世界」における預金の位置付け、預金獲得に向けた取組み (P47・48)

➤ ファン作りに向けたブランド戦略の一環として、長谷部 誠氏をブランドパートナーに起用 (P65)



Pickup

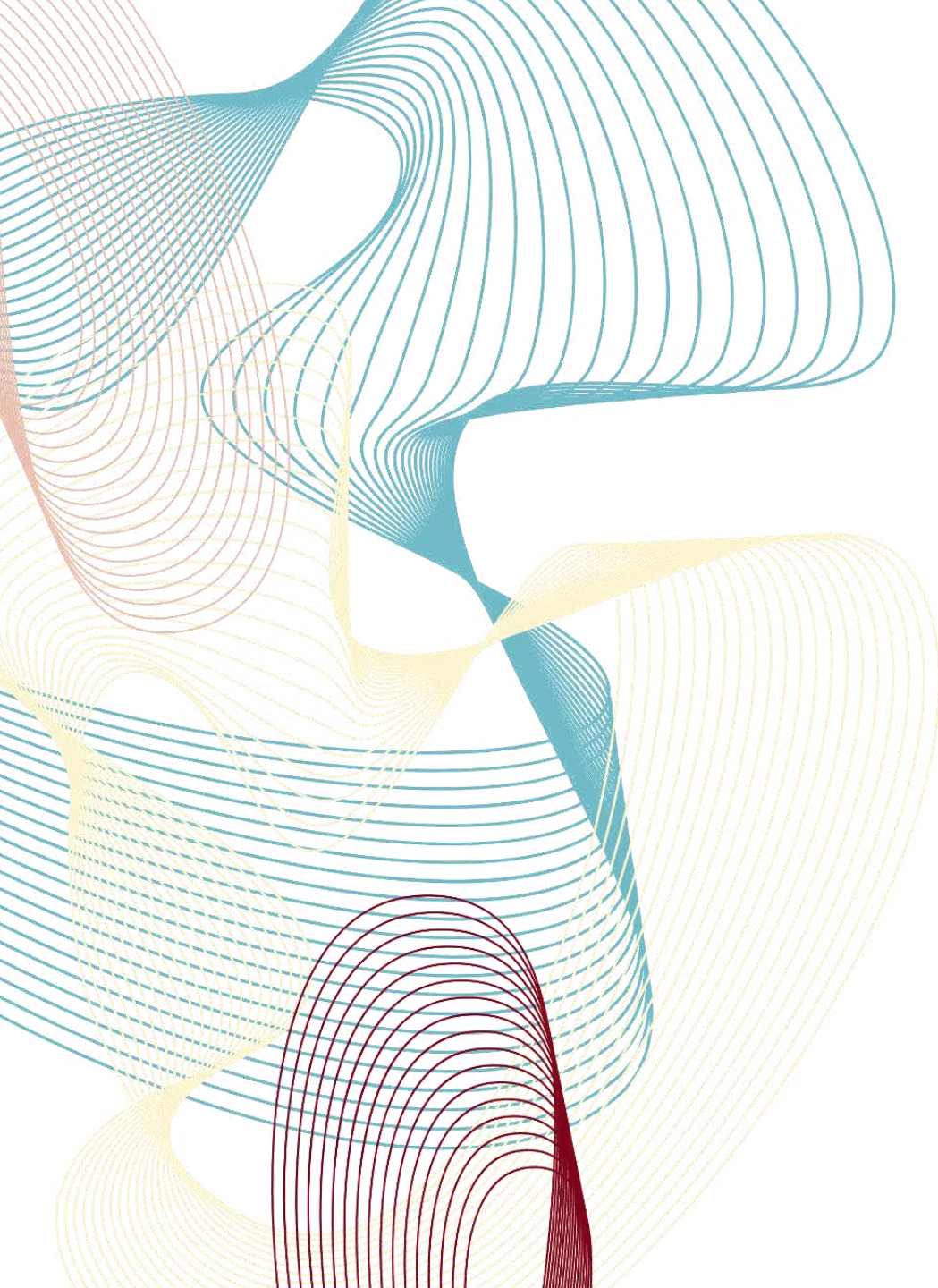
アライアンス戦略の進化

P41～



Point

- 山梨中央銀行・八十二長野銀行との関係人口増加に向けた取組み
- 名古屋銀行との経営統合
 - ーアライアンスを通じた収益効果
 - ー経営統合の背景
 - ー統合により見込まれる相乗効果



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ おくもと ガバナンス企画部 IR・SR室 納本

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-5418 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト〔IRニュース〕

